

2018（平成30）年度

事業報告書



----- 目次 -----

I. 法人の概要

1. 建学の理念・教育理念	1
2. 沿革	1
3. 設置する学部・学科等	2
4. 入学定員と学生数の状況	3
5. 役員・教職員の概要	4

II. 事業の概要

1. 教育及び学生支援活動	7
2. 研究活動	11
3. 診療活動	12
4. 社会貢献・連携	13
5. 生涯学習	14
6. 国際交流	15
7. 広報活動	16
8. 経営管理	17
9. 施設設備	17
10. 情報の公開	18
11. 新中長期計画の検討	18
12. 基礎データ	19

III. 財務の概要

1. 経年比較	32
2. 2018年度決算の概要	35
3. 財産目録の概要	39
4. 財務比率の推移	40

学校法人 東日本学園

〒061-0293 北海道石狩郡当別町金沢1757番地

北海道医療大学

当別キャンパス

大学院薬学研究科・歯学研究科・看護福祉学研究科

リハビリテーション科学研究科

薬学部・歯学部・看護福祉学部・心理科学部

リハビリテーション科学部

〒061-0293 北海道石狩郡当別町金沢1757番地

札幌あいの里キャンパス

大学院心理科学研究科・心理科学部

〒002-8072 北海道札幌市北区あいの里2条5丁目

北海道医療大学歯学部附属歯科衛生士専門学校

〒061-0293 北海道石狩郡当別町金沢1757番地

I. 法人の概要

1. 建学の理念・教育理念

(1) 建学の理念

1974年 本学の創設にあたり、大野精七初代学長は『「知育・徳育・体育」の三位一体による医療人としての全人格の完成』を建学の理念として提唱しました。

(2) 教育理念・教育目標

富田喜内第3代学長は、「生命の尊重と個人の尊厳を基本として、保健と医療と福祉の連携・統合をめざす創造的な教育を推進し、確かな知識・技術と幅広く深い教養を身につけた人間性豊かな専門職業人を育成することによって、地域社会ならびに国際社会に貢献すること」を教育理念として定め、教育目標を次の通りとしました。

- ・ 幅広く深い教養と豊かな人間性の涵養
- ・ 自主性・創造性および協調性の確立
- ・ 確かな専門の知識および技術の修得
- ・ 地域社会ならびに国際社会への貢献

(3) 行動指針・目標

廣重 力第4代学長は、『本学園に対する社会の要請と期待に応えるため、社会と共生・協働する自由で開かれた大学を志向し、常に組織としての自律性・透明性を高めながら、構成員一人ひとりが自主性・創造性を発揮することにより「学生中心の教育」並びに「患者中心の医療」を推進しつつ、「21世紀の新しい健康科学の構築」を追求すること』を行動指針としました。また『「文理統合をベースにした個体差健康科学の構築—これによる個体差医療の実践」を目指す若者たち』を新医療人として定義し、「新医療人育成の北の拠点を目指して」を新たな行動目標としました。

2. 沿革

1974年 2月	学校法人東日本学園大学設立	2004年 8月	大学院心理科学研究科臨床心理学専攻修士課程・博士課程開設
1974年 4月	薬学部（薬学科・衛生薬学科）開設		歯の健康プラザ開設
1978年 4月	歯学部（歯学科）開設	2005年 4月	認定看護師研修センター設置
1978年 4月	大学院薬学研究科薬学専攻修士課程開設	2005年 7月	大学病院、歯科内科クリニック、個体差医療科学センター開設
1978年12月	歯学部附属病院開設		
1982年 3月	アイソトープ研究センター設置	2006年 3月	薬学専攻科医療薬学専攻廃止
1982年 4月	大学院薬学研究科薬学専攻博士課程開設	2006年 4月	大学院心理科学研究科言語聴覚学専攻修士課程・博士課程開設
1984年 4月	歯学部附属歯科衛生士専門学校開設		薬学部薬学科開設（6年制）
1985年 9月	教養部を当別町に移転・統合	2007年 4月	大学教育開発センター開設
1986年 4月	薬学専攻科医療薬学専攻開設	2008年 4月	看護福祉学部臨床福祉学教職課程開設
1986年12月	佐々木記念館・総合図書館設置	2009年 1月	5大学共同サテライトキャンパス（札幌市中央区）開設（5大学：北海道医療大学・札幌医科大学・室蘭工業大学・小樽商科大学・千歳科学技術大学）
1988年 4月	大学院歯学研究科歯学専攻博士課程開設	2009年 8月	北方系伝統薬物研究センター設置
1988年12月	動物実験センター設置	2010年 4月	大学院薬学研究科生命薬科学専攻修士課程開設
1990年 4月	札幌医療福祉専門学校（看護学科・介護福祉学科）開設	2010年10月	薬剤師支援センター設置
1990年10月	医療科学センター医科歯科クリニック開設	2011年 3月	大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程廃止
1991年 4月	札幌医療福祉専門学校（言語聴覚療法学科）開設	2012年 3月	大学院薬学研究科薬学専攻修士課程廃止
1992年 4月	札幌医療福祉専門学校（言語聴覚療法専攻学科）開設	2012年 4月	大学院薬学研究科（薬学専攻）博士課程開設
1993年 4月	看護福祉学部（看護学科／医療福祉学科医療福祉専攻・臨床心理専攻）開設	2013年 3月	薬学部（総合薬学科）廃止（4年制）
1994年 4月	学校法人名称・大学名称変更（学校法人東日本学園・北海道医療大学） 大学基連協会「維持会員校」として承認	2013年 4月	リハビリテーション科学部（理学療法学科/作業療法学科）開設
1994年 5月	医科学研究センター設置		大学院リハビリテーション科学研究科（リハビリテーション科学専攻）修士課程開設
1994年 6月	茨戸教育研修センター設置	2013年12月	国際交流推進室(Global Networking Office)設置
1994年10月	20周年記念会館設置	2014年 3月	大学院薬学研究科薬学専攻博士課程（後期3年の課程）廃止
1996年 4月	薬学部総合薬学科開設（学科改組） 大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程開設 保健管理センター開設	2014年4月	歯科内科クリニック（内科）廃止 医療機関名称変更（北海道医療大学歯科クリニック） 地域連携推進室設置
1997年 4月	大学院看護福祉学研究科看護学専攻/臨床福祉・心理学専攻修士課程開設	2015年3月	NICEセンター廃止
1998年 6月	情報センター設置	2015年4月	リハビリテーション科学部（言語聴覚療法学科）開設
1999年 4月	大学院看護福祉学研究科看護学専攻/臨床福祉・心理学専攻博士課程開設		大学院リハビリテーション科学研究科（リハビリテーション科学専攻）博士課程開設
2000年 4月	NICE(National and International Collaboration and Extension Center)センター設置	2015年12月	地域包括ケアセンター開設（札幌あいの里キャンパス）
2000年12月	学友会館設置	2016年4月	がん予防研究所開設
2001年 9月	札幌サテライトキャンパス（札幌市中央区）開設	2016年11月	保健管理センターを保健センターに名称変更
2002年 1月	個体差健康科学研究科設置（医科学研究センター廃止）	2017年4月	アドミッションセンター設置
2002年 4月	心理科学部（臨床心理学科/言語聴覚療法学科）開設 看護福祉学部医療福祉学科を臨床福祉学科へ名称変更		個体差健康科学研究科を健康科学研究科へ名称変更 個体差医療科学センターを予防医療科学センターへ名称変更
2003年 6月	心理臨床・発達支援センター設置		国際交流推進室を国際交流推進センターへ名称変更
2004年 3月	札幌医療福祉専門学校閉校		地域連携推進室を地域連携推進センターへ名称変更
2004年 4月	大学院看護福祉学研究科臨床福祉学専攻修士課程・博士課程開設	2018年4月	IR推進センター設置
		2019年3月	大学院心理科学研究科（言語聴覚学専攻）修士課程・博士課程廃止

3. 設置する学部・学科等

(1) 組織図



(2) 所在地

○当別キャンパス：〒061-0293 北海道石狩郡当別町金沢 1757 番地

大学院薬学研究科・歯学研究科・看護福祉学研究科・リハビリテーション科学研究科／薬学部・歯学部・看護福祉学部・心理科学部・リハビリテーション科学部／歯科クリニック・歯科衛生士専門学校・総合図書館・健康科学研究所・認定看護師研修センター・薬剤師支援センター

○札幌あいの里キャンパス：〒002-8072 北海道札幌市北区あいの里 2 条 5 丁目・6 丁目

大学院心理科学研究科／心理科学部／大学病院・予防医療科学センター・心理臨床・発達支援センター・地域包括ケアセンター

○札幌サテライトキャンパス：〒060-0004 札幌市中央区北 4 条西 5 丁目 アスティ 45 12 階

○石狩キャンパス：〒061-3245 石狩市生振 1246 番地

茨戸教育研修センター

4. 入学定員と学生数の状況

(1) 学部

(2018 年 5 月 1 日現在)

学部	学科	入学定員	入学者数	編入学定員	編入学者数	収容定員	在籍学生数
薬学部	薬学科	160	164	10	4	1,000	1,045
歯学部	歯学科	80	57	-	1	480	430
看護福祉学部	看護学科／臨床福祉学科	180	161	18	2	756	681
心理科学部	臨床心理学科／言語聴覚療法学科	75	67	2	1	304	292
リハビリテーション科学部	理学療法学科／作業療法学科／言語聴覚療法学科	180	196	20	1	770	801
学部合計		675	645	50	9	3,310	3,249

(2) 大学院

(2018 年 5 月 1 日現在)

研究科・専攻・課程		入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数	
薬学研究科	薬学専攻	博士	3	3	12	13
	生命薬科学専攻	修士	3	-	6	-
歯学研究科	歯学専攻	博士	18	10	72	53
看護福祉学研究科	看護学専攻	修士	15	10	30	35
		博士	2	2	6	13
	臨床福祉学専攻	修士	5	2	10	9
		博士	2	1	6	4
心理科学研究科	臨床心理学専攻	修士	20	13	30	23
		博士	2	-	6	6
	言語聴覚学専攻	修士	5	-	10	1
		博士	2	-	6	-
リハビリテーション科学研究科	リハビリテーション科学専攻	修士	5	2	10	8
		博士	2	2	6	6
大学院合計			84	47	210	171

(3) 専門学校

(2018 年 5 月 1 日現在)

学校名	学科	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
歯学部附属歯科衛生士専門学校	歯科衛生科	50	33	150	95

5. 役員・教職員の概要

(1) 役員・評議員

(2019年3月31日 現在)

理 事				評 議 員			
寄附行為 条項	条 文	規定数	現員	寄附行為 条項	条 文	規定数	現員
第7条 第1号	北海道医療大学学長	1人	1人	第21条 第1号	法人の職員で評議員会 選出	5人以上 13人以内	13人
第2号	評議員のうちから評議員 会選任	4人以上 10人以内	5人	第2号	法人の設置する学校を 卒業した25歳以上の 者で理事会選任	5人以上 12人以内	11人
第3号	学識経験者のうちから理 事会選任	2人以上 6人以内	5人	第3号	学識経験者のうちから 理事会選任	5人以内 10人以内	8人
合 計		7人以上 17人以内	11人	合 計		15人以上 35人以内	32人

<理事長>

氏名	現職	就任/重任年月日
東 郷 重 興	学校法人東日本学園理事長	2018年3月23日

<理事>

選任条項(第7条第1項)	氏名	現職	就任/重任年月日
第1号(1)	浅 香 正 博	北海道医療大学学長	2018年4月1日
第2号(5)	三 上 章	サングループ代表取締役	2018年3月23日
	渡 邊 周 志	ワタナベ歯科診療所院長	
	井 口 晴 雄	東日本興産株式会社代表取締役社長	
	岸 不 盡 彌	学校法人東日本学園専務理事	
黒 澤 隆 夫	北海道医療大学副学長		
第3号(4)	山 田 敏 章	石井法律事務所弁護士	2019年3月23日
	東 郷 重 興	学校法人東日本学園理事長	
	栗 田 寛	学校法人東日本学園常務理事	
	鈴 木 英 二	学校法人東日本学園常務理事	
	小 野 正 道	学校法人東日本学園常務理事	

<監事>

選任条項 (第8条第1項)	氏名	現職	就任(重任)年月日
	大 萱 生 哲	おおがゆ法律事務所弁護士	2018年3月23日
	大 川 正 勝	学校法人東日本学園常任監事	2019年3月23日

<評議員>

選任条項(第21条第1項)	氏名	現職	就任/重任年月日
第1号(13)	黒 澤 隆 夫	北海道医療大学副学長	2018年3月23日
	和 田 啓 爾	北海道医療大学薬学部長	
	青 木 隆	北海道医療大学薬学部教授	
	齋 藤 隆 史	北海道医療大学歯学部長	2019年3月23日

	古市 保志	北海道医療大学歯科クリニック院長	2018年3月23日
	志水 幸	北海道医療大学看護福祉学部教授	
	中野 倫仁	北海道医療大学心理科学部長	
	泉 唯史	北海道医療大学リハビリテーション科学部長	
	森田 勲	北海道医療大学大学教育開発センター長	
	北市 伸義	北海道医療大学病院長	
	長原 利明	北海道医療大学事務局長	
	三國 久美	北海道医療大学看護福祉学教授	
	幸村 近	北海道医療大学医療技術学部長	
第2号(11)	桂 正俊	株式会社MK ファーマシー代表取締役	2018年3月23日
	佐藤 明理	医療法人明雄会そのまち歯科院長	
	村上 睦	株式会社オストジャパングループ代表取締役	
	松崎 弘明	医療法人弘志会理事長	
	田中 稔泰	北海道医療大学薬学部同窓会長	
	蓑輪 隆宏	北海道医療大学歯学部同窓会長	
	川村 武昭	福慧会同窓会長 (北海道医療大学看護福祉学部看護学科同窓会)	
	小畑 友希	北海道医療大学看護福祉学部臨床福祉学科同窓会長	
	上河邊 力	北海道医療大学心理科学部臨床心理学科同窓会長	
	大塚 紗弓	あいの里ST会(北海道医療大学言語聴覚療法学科同窓会) 理事・事務局長	
	梶 美奈子	北海道医療大学歯学部附属歯科衛生士専門学校同窓会長	
第3号(8)	山田 敏章	石井法律事務所弁護士	2019年3月23日
	渡邊 周志	ワタナベ歯科診療所院長	
	三上 章	サングループ代表取締役	
	井口 晴雄	東日本興産株式会社代表取締役社長	
	岸 不盡彌	学校法人東日本学園専務理事	
	川上 智史	北海道医療大学予防医療科学センター長	
	小林 正伸	北海道医療大学看護福祉学部教授	
	小野 正道	学校法人東日本学園常務理事	

(2) 専任教員等

(2018年5月1日現在)

学部等	専任教員数							専任教員 1人当たりの 学部在籍 学生数	備考	平均 年齢
	教授	准教授	講師	助教	助手	専任教員	計			
学長	1						1	-		
副学長	1						1	-		
薬学部	薬学科	13	17	11	13	2	56	16.3		47.6
	(人間基礎科学)	2	4	4			10			
計		15	21	15	13	2	66			
歯学部	歯学科	28	11	24	39	28	130	4.1	助手は 任期制	44.5
	(人間基礎科学)	1	1	2			4			
計		29	12	26	39	28	134			
看護福祉学部	看護学科	9	7	12	16		44	9.7		48.1
	臨床福祉学科	6	3	4	6		19			
	(人間基礎科学)	4	2	1			7			
計		19	12	17	22		70			
心理科学部	臨床心理学科	5	5	3	3		16	13.9		46.6
	(人間基礎科学)	1		1	1		3			
計		6	5	4	4		19			
リハビリテーション 科学部	理学療法学科	8	1	3	5		17	15.6		47.2
	作業療法学科	4	3	3	2		12			
	言語聴覚療法学科	6	4	3	4		17			
	(人間基礎科学)	1	1	5			7			
計		19	9	14	11		53			
予防医療 科学センター	医学部門	5	1	6			12	-		48.8
	計		5	1	6		12			
健康科学研究所		1			1		2	-		42.5
がん予防研究所		1					1	-		
国際交流推進センター					1		1	-		
新学部設置準備室		3	1	4			8	-		
歯科衛生士専門学校						6	6	-		
認定看護師研修センター		1				3	4	-		
合計		101	61	86	91	30	9	378	-	

客員教授		50	
臨床助手	I種	病院	1
		クリニック	4
	II種	病院	54
		クリニック	5
	小計		64
特別研究員		2	
研修歯科医	大学病院	14	
	歯科クリニック	11	
	小計		25

事務職員・技術職員	
事務局長	1
法人	2
事務局	1
監査室	2
経営企画部	34
学務部	59
広報部	16
学術交流推進部	5
医療管理部	12
その他	13
合計	145

医療職員		
相談室他	大学病院	2
リハビリテーション室	大学病院	2
看護部	大学病院	45
	歯科クリニック	1
歯科衛生部	大学病院	27
	歯科クリニック	14
歯科技工部	大学病院	5
	歯科クリニック	3
放射線部	大学病院	3
	歯科クリニック	1
臨床検査部	大学病院	6
	歯科クリニック	1
医科部	大学病院	1
歯科部	大学病院	4
地域支援歯科医療科	歯科クリニック	2
合計		117

地域包括ケアセンター	
訪問看護ステーション	5
居宅介護支援事業所	2
合計	7

II. 事業の概要

少子化進行に伴う 18 歳人口の減少に反し、私立大学の設置数は年々増え続けており、学校法人の経営は一層厳しさを増しています。そうした状況下においても本学園の社会的使命である教育研究活動を発展させていくため、学生生徒等納付金収入などの有限の財源のほかに、補助金や受託研究費等外部からの資金導入を積極的に図り、効率的・効果的に教育研究活動を展開してきました。

2018 年度における主な事業の概要について次のとおり報告します。

1. 教育及び学生支援活動

【大学院】

(1) 公認心理師の養成

大学院心理科学研究科・臨床心理学専攻では、2017（平成 29）年 9 月に施行された国家資格「公認心理師」制度発足に伴い、2018（平成 30）年度から国家資格取得に対応した新カリキュラムを導入、入学定員を 20 名に増員し、保健医療、教育、産業、福祉、司法の現場で必要とされる確かな実践能力を備えた人材養成に努めました。

(2) 地域包括ケアセンターを活用した大学院教育の充実・強化

大学院看護福祉学研究科看護学専攻では、地域包括ケアセンターにおいて、認知症ケアの知識や技術強化及びがん専門看護師・ナースプラクティショナー（NP）等の養成課程における臨床・研究に活用し、更なる教育・研究の充実に努めました。

(3) 専門看護師（CNS）の養成

大学院看護福祉学研究科では、専門分野として特定されている 13 分野のうち、老年看護、精神看護、慢性看護、がん看護、感染看護及び在宅看護の 6 分野の認定を受けており、2018（平成 30）年度についても引き続き、その養成に努めました。

(4) 特定行為研修およびナースプラクティショナー（NP）の養成

大学院看護福祉学研究科では、2010（平成 22）年度から、5 年以上の実務経験を積んだ看護師を対象に、医師と協働して作成したプロトコル内で診断・治療が提供できるナースプラクティショナー（NP）の養成を行っています。また、2015（平成 27）年に、厚生労働省による「看護師の特定行為研修制度」の指定研修機関として、21 区分 38 行為のうち 13 区分 23 行為について指定を受けており、2018（平成 30）年度についても引き続き、その養成に努めました。

(5) 奨学事業及び経済的支援の充実

将来、高度専門職業人もしくは教育・研究者として広く活躍する人材を育成するため、特に学業成績および人材に優れた大学院修士課程並びに博士課程入学者に対し、その経済的支援として「大学院奨学生」制度を実施しました。

(2018 年 5 月 1 日現在)

(人)

	薬学研究科	歯学研究科	看護福祉学研究科	心理科学研究科	リハビリテーション科学研究科	合計
修士課程	-	-	18	20	3	41
博士課程	4	39	5	4	3	55
合計	4	39	23	24	6	96

【学部】

(1) 公認心理師の養成

心理科学部臨床心理学科では、2017（平成 29）年 9 月に施行された国家資格「公認心理師」制度発足に伴い、2018（平成 30）年度から国家資格取得に対応した新カリキュラムを導入し、保健医療、教育、産業、福祉、司法の現場で必要とされる確かな実践能力を備えた人材養成に努めました。

(2) 心理科学部の当別キャンパスへの移転

大学全体の活性化に向けて、教育・研究・臨床を包括した大学の機能と役割を充実するため、2015（平成 27）年 4 月に開始した心理科学部の当別キャンパスへの移転事業は完成年度を迎え、事業が完了しました。

(3) リハビリテーション科学部改組（言語聴覚療法学科）

2015（平成 27）年 4 月に改組転換したリハビリテーション科学部言語聴覚療法学科は完成年度を迎え、理学・作業・言語の三療法に関する教育・研究を一学部で連携しながら実施する体制整備が完了しました。

(4) 札幌医科大学との連携推進

連携協定に基づき、札幌医科大学が実施している地域医療合同セミナー(地域医療基礎実習)に、本学学生が参加するなど、同大学との連携を推進しました。

*地域医療基礎実習：札幌医科大学では地域密着型チーム医療実習として、全学部学科の学生が参加して実施しており、実習地域として離島を含む道内各地域に及んでいます。2018（平成 30）年度実施概要等は以下のとおりです。

<2018（平成 30）年度 地域医療合同セミナー実施概要等>

1. 学内募集等日程

項目	実施日程 [会場]	備考
説明会	① 平成 30 年 5 月 15 日（火） 12：10～12：30 [P-2]	参加学生：4 名
	② 平成 30 年 5 月 23 日（水） 12：10～12：30 [P-2]	
参加申込期限	平成 30 年 5 月 30 日（水）	申込学生：2 名

2. 実施概要

項目	実施日程 [場所]	本学参加学生等
実習オリエンテーション	平成 30 年 7 月 24 日（火） 14：50～16：20 [札幌医科大学]	薬学部 1 年 1 名・ 歯学部 1 年 1 名 計 2 名
地域医療基礎実習	平成 30 年 8 月 8 日（水）～10 日（金） [留萌地区] * 2 泊 3 日	
実習報告会	平成 30 年 12 月 14 日（金） 16：00～18：50 [札幌医科大学]	引率教員 1 名

(5) 多職種連携教育及び実習教育の充実・強化

第 1 学年における「個体差健康科学・多職種連携入門」の開講や複数の学部が合同で実施する科目を開講している他、地域包括ケアセンターを活用した地域医療・在宅ケア及び学部学科の枠を超えた多職種連携による実習教育の充実・強化に努めました。

(6) リメディアル教育の充実・支援

第 1 学年における基礎学力の定着、高校時未修得科目の補充教育の充実、学修習慣の修得を目的としたリメディアル教育を支援し、学力の向上に努めました。

なお、薬学部においては正規課程以外で、春期特別講習会（4 月から 7 月の土）及び秋期特別講習会（10 月から 11 月の土）を実施しました。

(7) 国家試験対策の充実・支援

①薬学部国家試験対策の実施

薬剤師国家試験の対策として、模擬試験及び解説講義を 4 月、10 月、12 月、2 月に実施した。また、国試対策講習会として、春期講習会（3～4 月）、特別講習会（4 月から 6 月の土）、夏期講習会（8 月）、秋期講習会（9 月から 11 月の土・祝）を実施、また冬期直前講習会を実施し予備校と連携しながら合格率の向上を図りました。

②歯学部国家試験対策の実施

国家試験の出題基準に準拠した講義を行い、少人数学習により学習効果及び意欲の向上を図りました。また、第 6 学年の担任が学習面、精神面のケアを行っており、各試験実施後には必ず個別指導を行いました。さらに、各種試験結果の分析、分析結果に基づいた対策講義へのフィードバックを行い、国家試験合格へのサポートを行いました。合格率向上に向け業者模試及び特別講義を実施し、各試験実施後には低正答率問題を中心とした解説講義の充実を図りました。

③看護福祉学部国家試験対策の実施

看護学科では模擬試験を 9 回（看護師 6 回、保健師 3 回）実施しました。また、臨床福祉学科では、第 3 学年の 2 月に、その年に行われた国家試験を体験受験することから国試対策をスタートしました。国家試験対策である臨床福祉総合講義は、一昨年度から通年科目 60 時間として、時間数および内容のきめ細かさの充実を図りました。模擬試験は、社会福祉士 5 回、精神保健福祉士 2 回、介護福祉士 3 回を実施しました。社会福祉士は例年通り 8 月の夏期講座、11 月の実践講義 12 月の直前講座に加え、国家試験対策学生委員会主催による国試合宿を 8 月に初開催しました。精神保健福祉コースは合宿形式のコースセミナーを今年度も継続しました。

④心理科学部国家試験対策の実施

リハビリテーション科学部言語聴覚療法学科と合同開講により国家試験対策を実施しました。

⑤リハビリテーション科学部国家試験対策の実施

理学・作業療法学科では、国家試験対策講義（年間 6 日間）を実施しました。また、後期は国家試験対策を兼ねた総合講義を開講し、知識の定着を図った。模擬試験は 9 月から年内 5 回実施し、弱点分析に努めた。国家試験過去問題の練習システムにより、スマートフォンで学習可能にする環境を整備しました。

言語聴覚療法学科では、教員による出題傾向の分析等を行なうとともに、後期には国家試験対策を兼ねた講義を開講し、学士課程における言語聴覚士としての知識の定着を図りました。また、国家試験の出題基準に基づいたマークシート方式の試験（模擬試験2回・単位認定試験3回）を実施した他、国家試験過去問題や関連練習問題をスマートフォンで解くことができるシステム（リハドリル）により更なる学習機会を増やし、合格率の向上を図りました。

(8) IR (Institutional Research) 推進センター設置

2018（平成30）年4月に「IR推進センター」を設置し、教育、研究その他の活動等に関する情報の収集、分析、活用を効果的かつ効率的に行うことにより、教育等の改善をはじめとして戦略的大学の運営の推進に努めました。

(9) アドミッションセンターによる入試改革の推進

2017（平成29）年4月に設置した「アドミッションセンター」において、入試改革に取り組む体制の整備・強化及び入学選抜の円滑な実施を推進し、優秀かつ多様な人材の確保に努めました。

(10) 「教育力向上・改善プログラム」の公募・選定に基づいた予算配付

本学で行われた教育の質的向上または改善する取組みを支援することにより、教育の改善・改革を進めることを目的に学長裁量予算を措置し、予算配付しました。

（平成30年度採択4件 金額3,886千円）

(11) 就職・キャリア支援

①薬学生セミナー（学内就職相談会）

2018（平成30）年4月に薬学部を対象に道内外の病院、薬局、製薬企業、行政機関等、185団体の参加を得て開催しました。

②学内合同就職相談会の開催（看護福祉学部、心理科学部）

2018（平成30）年10月に臨床福祉学科、臨床心理学科を対象に、北海道内外の病院、介護老人保健施設、社会福祉施設、行政機関など53団体の参加を得て開催しました。（北海道胆振東部地震の影響により開催日を9月から変更して開催しました。）

③就活セミナーの開催

2018（平成30）年7月に歯学部附属歯科衛生士専門学校を対象に、道内の歯科医院14団体の参加を得て開催しました。

④学内合同就職相談会の開催（心理科学部・リハビリテーション科学部）

2018（平成30）年10月に言語聴覚療法学科、理学療法学科、作業療法学科を対象に、北海道内外の病院、介護老人保健施設、社会福祉施設、行政機関など、122団体の参加を得て開催しました。

(12) 奨学事業及び経済的支援の充実

①「薬学教育・研究者育成奨学生」制度の実施

本学薬学部を卒業後、本学大学院薬学研究科博士課程に進学し、研究科修了後教員として本学薬学部の教育・研究を支えることを志望する人物・学業成績ともに優れた学生に対し、国公立大学の学納金の差額相当分を減免する「薬学教育・研究者育成奨学生」制度を実施しました。

（2018年度実績：在学生4名、合計4名）

②「薬学部特待奨学生」制度の実施

将来活躍が期待される人間性豊かな薬剤師を育成するため、学業成績および人物に優れた薬学部入学者に対し、国公立大学の学納金の差額相当分を減免する「薬学部特待奨学生」制度を実施しました。

（2018年度実績：新入生3名、在学生3名、合計6名）

③「歯学部特待奨学生」制度の実施

将来、歯科医学・歯科医療の分野をリードするという高い志を持ち、人物・学業成績ともに優れた歯学部入学者に対し、その経済的支援策として、在学中の6年間の学納金を国公立大学の水準以下とする「歯学部特待奨学生」制度を実施しました。

（2018年度実績：新入生10名、在学生35名、合計45名）

④「歯学部教育充実費」減免の実施

本学歯学部卒業生の子女に対し、歯学部教育充実費の減免を実施しました。

（2018年度実績：在学生9名、合計9名）

⑤「福祉・介護人材育成奨学生」制度の実施

人材不足が社会問題となっている福祉・介護専門職の人材育成を図るため、人物・学業成績ともに優れた臨床福祉学科入学者に対し学納金を4年間で390万円減免する「福祉・

介護人材育成奨学金」を実施しました。

(2018年度実績：新入生12名、在学学生27名、合計39名)

【歯科衛生士専門学校】

奨学事業及び経済的支援

歯学部附属歯科衛生士専門学校生の入学金減免の実施

A0、推薦入学者に対する入学金減免制度(半額免除)を実施しました。

(2018年度実績：新入生30名)

【全学共通】

(1) 奨学事業及び経済的支援

①「夢つなぎ入試」の実施

経済的理由により進学が困難な状況にある受験生を対象とした「夢つなぎ入試」を実施しました。

(2018年5月1日現在)

(人)

	薬学部	歯学部	看護福祉学部	心理科学部	リハビリテーション科学部	衛生士専門学校	合計
新入生	6	1	4	2	4	1	18
在学学生	18	4	6	1	5	3	37
合計	24	5	10	3	9	4	55

②入学奨励金支給制度の実施

本学卒業生の子女や兄弟姉妹で二人目以上の入学者を対象とする「入学者奨励金」制度(入学金相当額)に加え、本学を卒業又は退学ののち、改めて本学他学科に入学した場合、入学金相当額の奨励金を支給する制度を実施しました。

(2018年5月1日現在)

(人)

	薬学部	歯学部	看護福祉学部	心理科学部	リハビリテーション科学部	大学院	衛生士専門学校	合計
入学奨励金	22	11	8	4	8	-	4	57

③修学資金貸与制度の実施

成績優秀、心身健全で、経済的理由により奨学金の貸与が必要と認められた学生を対象とした「一般奨学生」、父母等学費支弁者が災害、事故等により学費の支弁が著しく困難となった学生で、成績優秀、心身健全である学生に貸与される「災害・事故等奨学生」など、本学独自の奨学制度を実施し、学生の経済的支援に努めました。

<一般奨学生> (2018年5月1日現在)

(人)

	薬学部	歯学部	看護福祉学部	心理科学部	リハビリテーション科学部	大学院	衛生士専門学校	合計
人数	49	19	24	15	19	9	0	135

2. 研究活動

(1) 文部科学省「研究拠点形成費等補助金（先進的医療イノベーション人材養成事業）」採択事業の推進

2017(平成 29)年度文部科学省「研究拠点形成費等補助金（先進的医療イノベーション人材養成事業）」に採択された「人と医を紡ぐ北海道がん医療人養成プラン」について、事業計画に基づき推進しました。

本事業は、前身である「がんプロフェッショナル養成プラン」（第 1 期）、「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」（第 2 期）から引き続き、今期（第 3 期）も札幌医科大学、北海道大学、旭川医科大学の 4 大学共同により事業を推進していきます。

・事業期間：2017（平成 29）～2021（平成 33）年度

<補助金申請額>

(単位：千円)

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	計
補助金申請額	16,523 (131,900)	12,881 (101,818)	12,881 (101,818)	8,587 (67,878)	4,293 (33,939)	55,165 (437,353)

* () 共同取組大学分を含む補助金申請額

(2) 外部資金の導入

科学研究費など競争的研究資金へより積極的に申請を行うとともに、寄付金や受託研究など外部資金の導入を図っています。なお、2018(平成 30)年度科学研究費への申請を 11 月に行いました。

<2018 年度科学研究費採択件数等実績(2018. 3. 31 現在)>

(単位：千円)

申請件数	新規		継続		合計	
	採択件数	金額	採択件数	金額	採択件数	金額
151	32	70,460	61	78,572	93	149,032

(3) 重点配分研究費

研究費基礎配付額の 30%削減を原資に、重点配分研究費として 1,000 万円を措置し、競争原理の導入を図り 204 件配分しました。

(4) 長岡技術科学大学との研究交流の推進

2014(平成 26)年 12 月に、国立大学法人長岡技術科学大学と研究交流に関する協定を締結しました。研究交流は、長岡技術科学大学が採択した文部科学省地域産学官連携科学技術振興事業費補助金「大学発新産業創出拠点プロジェクト（通称：START 事業）」について、医療系総合大学としての本学の特徴を生かし、当該プロジェクトを構成する研究の一部に参画しました。

3. 診療活動

(1) 医療機関収入状況

両医療機関における延患者数と医療収入の実績等は次のとおりです。大学病院では延患者数 597 名増、医療収入 58,556 千円増と、前年度実績を患者数、医療収入はともに上回りました。歯科クリニックは延患者数 77 名減、医療収入は 2,682 千円減といずれも前年度実績を下回りました。また、大学病院の病床(24 床)稼働率は 41.9%(2017 年度:37.3%)でした。

<実績と予算・前年度対比>

(収入単位：千円)

		予算		実績		予算対比		前年度対比	
		延患者数	医療収入	延患者数	医療収入	延患者数	医療収入	延患者数	医療収入
大学病院	外来(医科)	67,402	406,736	61,721	417,494	△5,681	10,758	32	38,241
	(歯科)	61,976	341,112	62,891	351,246	915	10,134	64	△4,285
	入院(医科)	2,742	125,502	2,215	113,537	△527	△11,965	△73	1,625
	(歯科)	1,718	96,105	1,448	87,998	△270	△8,107	471	23,459
	その他	2,456	22,160	2,720	24,207	264	2,047	103	△484
	計	136,294	991,615	130,995	994,482	△5,299	2,867	597	58,556
歯科クリニック	歯科	26,256	157,870	24,416	153,237	△1,840	△4,633	110	△2,535
	訪問	2,580	20,330	2,124	18,170	△456	△2,160	△187	66
	その他	-	900	-	590	-	△310		△213
	計	28,836	179,100	26,540	171,997	△2,296	△7,103	△77	△2,682
合計		165,130	1,170,715	157,535	1,166,479	△7,595	△4,236	520	55,874

※その他：人間ドック、特定検診、予防接種他

(2) 訪問看護・居宅介護収入の状況

地域包括ケアセンターにおける延利用者数と訪問看護・居宅介護収入実績は以下のとおりです。訪問看護では利用者数 60 名増、訪問看護収入 1,997 千円増、居宅介護では利用者数 345 名増、居宅介護収入 4,111 千円増といずれも前年度実績を上回りました。

<実績と予算・前年度対比>

(単位：千円)

	予算		実績		予算対比		前年度対比	
	延利用者数	収入	延利用者数	収入	延利用者数	収入	延利用者数	収入
訪問看護	764	34,380	659	23,537	△105	△10,843	60	1,997
居宅介護	722	7,942	864	9,083	142	1,141	345	4,111
合計	1,486	42,322	1,523	32,620	37	△9,702	405	6,108

(3) 研修歯科医受入れ状況

歯科医師臨床研修制度に基づく、研修歯科医の受入れ状況は以下のとおりです。

医療機関名	定員	受入人数	充足率	備考
大学病院	42	14	33.3%	本学出身者 12 名
歯科クリニック	30	11	36.7%	本学出身者 11 名
合計	72	25	34.7%	

※大学病院～受入人数に H30.3 月採用者 1 名含む

また、2019 年度歯科医師臨床研修医の採用状況は以下のとおりです。

医療機関名	プログラム	定員	出願者	マッチ者	採用者
大学病院	A (12 カ月管理型)	20	79	16	11
	B (8 カ月協力型 + 4 カ月管理型)	12	79	8	1
	C (4 カ月協力型 + 8 カ月管理型)	14	79	1	1
歯科クリニック	A (12 カ月管理型)	10	79	10	7
	B (8 カ月協力型 + 4 カ月管理型)	2	79	2	2
	C (4 カ月協力型 + 8 カ月管理型)	2	79	0	0
合計		60		37	22

*研修再開 1 名含む(4/1~11/30)
マッチ者数および採用者数は実数

4. 社会貢献・連携

(1) 地域交流

地域包括ケアセンターにおいて、地域交流サロンの開放、地域住民のための健康づくり支援事業として健康相談の実施及び認知症患者及び家族の支援事業として、認知症サポーター養成、啓発講習会、認知症カフェ等の事業を開催しました。

<2018年度講座開催結果>

(2019年3月31日現在)

	講座名	講座回数	受講者数
1	専門看護師による訪問看護スキルアップ研修	3回	38名
2	認知症サポーター養成講座	1回	31名
3	専門職のためのスキルアップ講習	2回	46名
4	医療従事者のためのスキルアップセミナー	1回	11名
5	地域住民向け公開講座	4回	56名
	合計	11回	182名

(2) 当別町・滝川市との包括連携協定の推進

2013（平成 25）年に締結した当別町及び滝川市との包括連携協定に基づき、本学が有する地的財産、教育研究機能を活用し、保健・医療・福祉をはじめとする幅広い分野において、連携推進協議会及び各部会を立ち上げ当該事業について推進しました。

(3) 北海道「介護従事者確保総合推進事業（介護のしごと魅力アップ事業）」採択事業の推進

高校生、高校生の父母、高校教員を対象に、福祉・介護の仕事のイメージアップと理解の促進を図り、より多くの学生が、次世代の福祉を担う人材を目指すための意識啓発を目的とした当該事業について推進しました。

(4) 高大連携

社会貢献の一環と位置付け、高大連携事業として、高校からの要請に応じ本学教員を派遣しての模擬講義および本学にて受け入れる体験学習やインターンシップを実施しました。

<高大連携事業>

		2016年度	2017年度	2018年度	備考
模擬講義	実施校	63	64	54	
	講義数	84	86	73	
体験学習・インターンシップ 他		18	16	18	

5. 生涯学習

(1) 薬剤師支援センターにおける薬剤師研修の実施

医療現場において、薬剤師が期待される職務を果たすためには、生涯にわたって継続した自己学習・研修が求められています。これら生涯研修を自己責任のもとで行い、常にスキルアップを図る薬剤師を対象として認定薬剤師が制度化されています。2011(平成 23)年度に本学認定制度事業(本学薬剤師支援センター)が薬剤師認定制度認証機構より認定され8年目となりました。当該支援センターにおいて、引き続き、認定薬剤師研修制度に関する事業を中心として、医療現場との共同研究の推進及び連携事業を実施しています。

(2) 認定看護師(CN)の養成

認定看護師は、「日本看護協会が実施する認定看護師認定審査に合格し、ある特定の認定看護分野において熟練した看護技術と知識を有することが認められた者」と定義づけられています。本学では、認定看護師研修センターにおいて、現在、感染管理、認知症看護分野の2分野を開設し、その養成に努めました。

(3) 公開講座

設定テーマに沿った開講や内容の充実等、一般向、卒業生・職能人向ともに本学の特色を生かした講座を継続的に実施しました。

<2018年度公開講座開催結果>

	講座名	講座回数	受講者数
1	医療×地域×健康講座	5回	332名
2	薬草園を見る会	1回	99名
3	漢方・薬用植物研究講座	7回	571名
4	漢方・薬用植物研究講座 in えりも岬	1回	34名
5	同窓会コラボ☆講演会	1回	185名
6	子育て支援セミナー	3回	17名
7	地域連携セミナー	2回	30名
8	ちょっと役立つ看護の知恵	6回	133名
9	当事者研究セミナー	2回	64名
10	発達障がいセミナー	2回	37名
11	しごと体験メディカル・キッズ	1回	35名
12	当別町ー北海道医療大学 連携講座	6回	146名
13	心理・臨床発達支援センター 共催講座	1回	32名
14	北海道医療大学病院 共催講座	1回	9名
15	地域共生シンポジウム	1回	139名
16	医療薬学セミナー	10回	216名
17	歯科臨床セミナー	7回	137名
18	看護福祉学部同窓会セミナー	2回	111名
19	臨床心理学科同窓会セミナー	2回	64名
20	言語聴覚療法学科同窓会セミナー	1回	72名
21	歯科衛生士専門学校同窓会セミナー	1回	108名
	合計	63回	2,571名

(4) 市民医療セミナー

2016(平成 28)年 4月に北洋銀行と締結した包括連携協定に基づき、市民の健康増進並びに地域医療への貢献に資することを目的として、「市民医療セミナー」を開催しました。

<2018年度市民セミナー開催結果>

	テーマ	受講者数
1	大腸癌とはどんな病気?	100名
2	身近な暮らしの形成外科	80名
	合計	180名

6. 国際交流

(1) 大学・学部間交流

本学では、2017(平成 29)年度までに大学間 5 大学 (アルバータ大学・台北医学大学・中南大学・モナッシュ大学・極東国立総合医科大学)、学部間 10 大学 (同済大学・ニューヨーク州立大学バッファロー校・インドネシア大学・ストラスブール大学・中山大學・マヒドン大学・イエテボリ大学・ブリテイッシュコロンビア大学・国立モンゴル医科大学・国立ルブリン医科大学)、2 医療機関 (ユング-シュテリング病院・医療従事者職能向上研修機関) と連携協定を締結し、教育及び学術における国際交流を推進してきました。さらに、平成 30 年度においてはタフツ大学 (米国)、チュラロンコン大学 (タイ)、シティ歯科大学 (バングラディッシュ) カトマンズ大学 (ネパール) スンシル大学 (韓国) キョンヒ大学 (韓国) 中国医薬大学附属病院生体医療工学技術研究センター (台湾) SEGi 大学 (マレーシア) マラ工科大学 (マレーシア) の 9 大学と新たに学部間交流協定を結びました。またモナッシュ大学とは大学間交流の連携協定を解消しました。

2018(平成 30)年度については、薬学部、歯学部、看護福祉学部、歯科衛生士専門学校において 6~8 月の間にチュラロンコン大学 (歯学部 2 名)、中山大學 (歯学部 6 名)、ストラスブール大学 (歯学部 2 名)、極東国立総合医科大学 (歯学部 2 名)、国立ルブリン医科大学 (歯学部 1 名) イエテボリ大学 (歯学部 5 名) 台北医学大学 (薬学部 2 名、歯科衛生士専門学校 4 名) の計 16 名を受け入れ、授業をはじめ見学実習を実施しました。また 2019 (平成 31) 年 2 月~3 月には薬学部(2 名)、歯学部(24 名)、看護福祉学部 (6 名) 衛生士専門学校 (2 名) の学生を台北医学大学等の海外提携大学や医療機関へ派遣しました。

(2) 語学研修

2018 (平成 30) 年 8 月にアルバータ大学にて語学研修を実施しました。 (参加者数: 17 名)

(3) ロシアとの交流推進

ロシア関係では、2018(平成 30)年 6 月に極東国立医科大学にリハビリテーション科学部吉田教授、佐藤助教、歯学部佐藤准教授の 3 名を合同医療シンポジウムに派遣しました。また、同大で行われた 2 つの学会に歯学部より 5 名の教員を派遣しました。

7. 広報活動

募集広報として新聞や進学雑誌などでの広告掲載、またターゲット地域を絞って交通広告を掲出しています。ホームページの機能面の拡充、メールマガジン発行など電子媒体の活用、また、オープンキャンパスは年5回(レギュラー4回、キャンパス見学会1回)実施しました。

<オープンキャンパス参加者数>

(人)

		2016年度	2017年度	2018年度	備考
大学	生徒	1,793	1,606	1,706	
	保護者	1,023	1,085	1,148	
専門学校	生徒	98	67	55	
	保護者	48	32	20	
合計		2,926	2,962	2,929	

<志願状況>

(1) 大学

(人)

学部	学科	募集人員	2018年度	2019年度	前年比	備考
薬学部	薬学科	160	808	727	90.0%	
歯学部	歯学科	80	365	436	119.5%	
看護福祉学部	看護学科	100	1,169	993	84.9%	
	臨床福祉学科	80	337	326	96.7%	
心理科学部	臨床心理学科	75	481	473	98.3%	
リハビリテーション科学部	理学療法学科	80	574	583	101.6%	
	作業療法学科	40	569	535	94.0%	
	言語聴覚療法学科	60	436	389	89.2%	
医療技術学部	臨床検査学科	60	-	207	-	
大学計		675	4,739	4,669	98.5%	

(2) 大学/編入学

(人)

学部	学科	募集人員	2018年度	2019年度	前年比	備考
薬学部	薬学科(2・3年次)	9	9	8	88.9%	
歯学部	歯学科	-	2	7	350.0%	
看護福祉学部	看護学科	9	1	2	200.0%	
	臨床福祉学科	9	1	4	400.0%	
心理科学部	臨床心理学科	2	1	1	100.0%	
リハビリテーション科学部	理学療法学科	5	2	2	100.0%	
	作業療法学科	5	0	2	-	
	言語聴覚療法学科	10	5	0	0.0%	
医療技術学部	臨床検査学科	-	-	-	-	
大学計		50	21	26	123.8%	

(3) 大学院

(人)

研究科	専攻	課程	募集人員	2018年度	2019年度	前年比	備考
薬学研究科	薬学専攻	博士	3	3	4	133.3%	
	生命薬科学専攻	修士	3	0	0	-	
歯学研究科	歯学専攻	博士	18	10	13	130.0%	
		修士	15	12	16	133.3%	
看護福祉学研究科	看護学専攻	博士	2	2	0	-	
		修士	5	2	1	100.0%	
	臨床福祉学専攻	修士	2	1	1	100.0%	
		博士	2	1	1	100.0%	
心理科学研究科	臨床心理学専攻	修士	20	25	17	68.0%	
		博士	2	2	2	100.0%	
	言語聴覚学専攻	修士	5	0	0	-	*
		博士	2	0	0	-	*

リハビリテーション科学 研究科	リハビリテーション科学 専攻	修士	5	2	7	350.0%	
		博士	2	1	2	100.0%	
大学院 計			84	60	65	108.3%	

*言語聴覚学専攻は2019年3月廃止手続完了

(4) 専門学校 (人)

学校名	募集人員	2018年度	2019年度	前年比	備考
歯学部附属歯科衛生士専門学校	50	35	21	60.0%	

(5) 専門学校／編入学 (人)

学校名	募集人員	2018年度	2019年度	前年比	備考
歯学部附属歯科衛生士専門学校	-	1	1	100.0%	

8. 経営管理

(1) 「医療技術学部・臨床検査学科」設置

医療系総合大学としての本学の特徴を生かし、社会の要請に的確に対応できる高度な臨床検査技師養成を目的とした「医療技術学部・臨床検査学科」の設置について、2019（平成31）年の開設に向け、2018（平成30）年3月、文部科学省への「学部の設置認可申請」及び「寄附行為の変更認可申請」を行い、11月6日に設置認可されました。

(2) 人件費抑制

永続的、安定的に運営していくためには、支出超過状態の早期解消が急務であり、その一方策として事業活動収入の約60%を占める人件費について平成30年度人事院勧告に基づく給与改定を見送り、また12月賞与の減額を実施しました。

(3) 日本体育大学・当別町・北海道銀行との連携に向けた協議

本学・日本体育大学・当別町・北海道銀行の四者が、体育・スポーツ及び健康づくりの分野において、相互に連携・協力すること、また、それぞれの有する資源を有効かつ適切に活用、一層の発展とさらなる社会貢献を図ることを目的とし、連携協定は11月5日に調印しました。

(4) 予算の効率的運用・削減

各部局に配布された予算の執行にあたって、事業計画に優先順位を付し、効率的な執行・削減に努めました。

(5) 学園整備計画に基づく借入金

2015（平成27）年1月、本学園の将来構想の実行計画の具体化に取り組むべき資金調達を実施し、2015（平成27）年6月より年2回（6、12月）計画的に返済をしています。

9. 施設設備

(1) 医療技術学部・臨床検査学科の設置に伴い、心理科学部棟の改修工事を施工しました。

（金額：158,706千円）

(2) 薬学部実習室（2・3階）及び中央講義棟臨床実習室（1階）機器等の更新を行い、教育環境の整備を図りました。（金額：8,550千円）

(3) 中央講義棟2階演習室の機器更新を行い、教育環境の整備を図りました。（金額：1,296千円）

(4) 歯科衛生士専門学校基礎実習室シンク流し台の更新を行い、教育環境の整備を図りました。（金額：4,320千円）

(5) 大学病院内視鏡設備を更新し、診療環境の整備を図りました。

（金額：23,728千円）

(6) 老朽化した心理科学部棟及び大学病院エレベータを更新し、建物の継続維持を図りました。

（金額：25,056千円）

(7) 総合図書館の外壁工事をタイル落下等の危険度の高い北面、東面から施工しました。

（金額：39,736千円）

10. 情報の公開

学園が公共性や社会的説明責任を果たし、公正かつ透明性の高い運営を実現し、構成員による自立的な運営と教育研究の質的向上を目的として、情報公開規程に基づき、日本私立学校・共済事業団主催の「大学ポートレート（私学版）」に掲載するなど、積極的な情報公開に努めました。

11. 新中長期計画の検討

2009（平成21）年度に計画された「2020 行動計画」は9年目を迎え終盤に差し掛かり、創立50周年を含め将来を見据えた本学園の中長期行動計画を見直すこととし、計画の柱を「教育」において「新中長期計画」の検討を進めました。

- (1) 入学者の確保（大学院含む）
 - ・ 接触者の増加策
 - ・ 志願者の増加策
 - ・ 入学者の増加策
 - ・ 学生定員数の確保策
- (2) 教育改革・学習支援（大学院含む）
 - ・ 各学部の特徴を生かした医療系総合大学としての教育プログラムの検討策
 - ・ 教育力の向上・教育力の質向上策
 - ・ 学生の学習力の向上策
 - ・ 国家資格取得策
 - ・ 学生支援に関する方策の策定
- (3) 国際化（大学院含む）
 - ・ 海外大学との連携拡大策
 - ・ 国際交流、海外研修、海外留学プログラムの拡充策
 - ・ 国際貢献
- (4) 地域連携・ネットワーク
 - ・ 各学部の特徴を生かした地域連携方策
 - ・ 教育における地域連携策
 - ・ 生涯教育・社会人教育の拡充策
 - ・ ご父母・卒業生（同窓会）等への連携策

12. 基礎データ

(1) 入学試験結果

① 大学

学部／学科名	入試区分	2019年度					
		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	入学者数
薬学部 薬学科	一般AO方式	16	18	18	18	1.0	18
	特別枠AO方式		7	7	6	1.2	6
	一般推薦	17	13	13	11	1.2	11
	指定校特別推薦	29	34	34	34	1.0	34
	社会人特別選抜	若干名	2	2	1	2.0	1
	センター前期A	15	196	196	105	1.9	24
	センター前期B	10	80	80	50	1.6	19
	一般前期 1/30	65	191	185	168	1.8	46
	一般前期 1/31		134	121			
	センター後期	3	20	20	17	1.2	2
	一般後期	5	32	27	17	1.6	4
薬学部計		160	727	703	427	1.6	165
歯学部 歯学科	一般AO方式	20	6	6	5	1.2	5
	特別枠AO方式		12	12	12	1.0	12
	一般推薦	8	1	1	1	1.0	1
	指定校特別推薦	8	4	4	4	1.0	4
	社会人特別選抜	若干名	-	-	-	-	-
	外国人特別選抜	若干名	18	18	17	1.1	16
	センター前期A	6	142	142	127	1.1	15
	センター前期B	4	47	47	42	1.1	6
	一般前期 1/30	25	58	56	62	1.5	7
	一般前期 1/31		46	39			
	センター後期	2	23	23	22	1.0	6
	一般後期	4	26	19	17	1.1	6
	一般後期B	3	53	49	45	1.1	5
歯学部計		80	436	416	354	1.2	83
看護福祉学部 看護学科	一般AO方式	6	27	27	10	2.7	10
	一般推薦	16	44	44	18	2.4	18
	指定校特別推薦	16	32	32	32	1.0	32
	社会人特別選抜	若干名	1	1	0	-	-
	センター前期A	8	204	204	46	4.4	6
	センター前期B	6	65	65	24	2.7	5
	一般前期 1/30	40	331	326	112	4.8	42
	一般前期 1/31		234	213			
	センター後期	3	17	17	4	4.3	2
	一般後期	5	38	38	5	7.6	1
学科計		100	993	967	251	3.9	116
看護福祉学部 臨床福祉学科	一般AO方式	15	5	5	5	1.0	5
	一般推薦	10	0	0	0	-	0
	指定校特別推薦	14	12	12	12	1.0	11
	社会人特別選抜	若干名	0	-	-	-	-
	センター前期A	6	71	71	67	1.1	8
	センター前期B	4	45	45	43	1.0	8
	一般前期 1/30	23	91	89	94	1.6	2
	一般前期 1/31		69	64			
	センター後期	3	14	14	14	1.0	2
	一般後期	5	19	18	18	1.0	4
学科計		80	326	318	253	1.3	40

看護福祉学部計		180	1,319	1,285	504	2.5	156
心理科学部 臨床心理学科	一般AO方式	10	15	15	14	1.1	14
	一般推薦	10	3	3	3	1.0	3
	指定校特別推薦	10	14	14	14	1.0	14
	社会人特別選抜	若干名	0	-	-	-	-
	センター前期A	8	97	97	74	1.3	9
	センター前期B	6	65	65	61	1.1	10
	一般前期 1/30	24	127	125	126	1.7	17
	一般前期 1/31		99	95			
	センター後期	3	26	26	26	1.0	4
一般後期	4	27	25	23	1.1	4	
心理科学部計		75	473	465	341	1.4	75
リハビリテーション科学部 理学療法学科	一般AO方式	10	43	43	15	2.9	15
	一般推薦	10	29	29	13	2.2	13
	指定校特別推薦	10	16	16	16	1.0	16
	社会人特別選抜	若干名	0	0	-	-	-
	センター前期A	7	138	138	40	3.5	7
	センター前期B	6	48	48	17	2.8	7
	一般前期 1/30	30	151	151	77	3.4	34
	一般前期 1/31		118	114			
	センター後期	3	9	9	3	3.0	0
	一般後期	4	31	30	4	7.5	3
学科計		80	583	578	185	3.1	95
リハビリテーション科学部 作業療法学科	一般AO方式	5	13	13	10	1.3	10
	一般推薦	5	4	4	3	1.3	3
	指定校特別推薦	5	7	7	7	1.0	7
	社会人特別選抜	若干名	1	1	1	1.0	1
	センター前期A	4	133	133	57	2.3	7
	センター前期B	3	43	43	24	1.8	4
	一般前期 1/30	14	161	160	88	3.2	8
	一般前期 1/31		124	120			
	センター後期	2	13	13	10	1.3	5
	一般後期	2	36	35	14	2.5	4
学科計		40	535	529	214	2.5	49
リハビリテーション科学部 言語聴覚療法学科	一般AO方式	12	20	20	18	1.1	18
	一般推薦	5	2	2	2	1.0	2
	指定校特別推薦	10	10	10	10	1.0	10
	社会人特別選抜	若干名	0	0	-	-	-
	センター前期A	8	91	91	65	1.4	5
	センター前期B	6	36	36	35	1.0	9
	一般前期 1/30	14	101	101	101	1.9	11
	一般前期 1/31		90	87			
	センター後期	2	13	13	9	1.4	2
	一般後期	3	26	24	22	1.1	3
学科計		60	389	384	262	1.5	60
リハビリテーション科学部計		180	1,507	1,491	661	2.3	204

医療技術学部 臨床検査学科	一般AO方式	12	25	25	13	1.9	13
	一般推薦	15	22	22	20	1.1	20
	指定校特別推薦	-	-	-	-	-	-
	社会人特別選抜	-	0	0	-	-	-
	センター前期A	-	-	-	-	-	-
	センター前期B	-	-	-	-	-	-
	一般前期 1/30	28	75	74	70	1.9	36
	一般前期 1/31		60	56			
	センター後期	-	-	-	-	-	-
	一般後期	5	25	23	5	4.6	3
医療技術学部計		60	207	200	108	1.9	72
全学部合計	一般AO方式	106	172	172	108	1.6	108
	特別枠AO方式		19	19	18	1.1	18
	一般推薦	96	118	118	71	1.7	71
	指定校特別推薦	102	129	129	129	1.0	128
	社会人特別選抜	若干名	4	4	2	2.0	2
	外国人特別選抜	若干名	18	18	17	1.1	16
	センター前期A	62	1,072	1,072	581	1.8	81
	センター前期B	45	429	429	296	1.4	68
	一般前期 1/30	263	1,286	1,267	898	2.4	203
	一般前期 1/31		974	909			
	センター後期	21	135	135	105	1.3	23
	一般後期	37	260	239	125	1.9	32
	一般後期B	3	53	49	45	1.1	5
	合 計		735	4,669	4,560	2,395	1.9

② 編入学

学部／学科名	入試区分		2019年度					
			募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	入学者数
薬学部 薬学科	一期 2年次	社会人	2	0	-	-	-	-
		一般		4	4	4	1.0	3
	一期 3年次	社会人	3	0	-	-	-	-
		一般		1	1	1	1.0	1
	二期 2年次	社会人	2	0	-	-	-	-
		一般		2	2	1	-	1
	二期 3年次	社会人	2	0	-	-	-	-
一般		1		1	0	-	0	
薬学部計			9	8	8	6	1.3	5
歯学部 歯学科	一期	2年次	若干名	1	1	1	-	0
		3年次		1	1	0	-	0
	二期	2年次	若干名	1	1	1	1.0	1
		3年次		4	4	1	-	1
	特別	4年次	若干名	0	-	-	-	-
歯学部計			若干名	7	7	3	2.3	2
看護福祉学部 看護学科	一期	社会人	6	0	-	-	-	-
		一般		1	1	1	1.0	1
	二期	社会人	3	0	-	-	-	-
		一般		1	1	1	1.0	1
学科計			9	2	2	2	1.0	2
看護福祉学部 臨床福祉学科	一期	社会人	6	0	-	-	-	-
		一般		3	3	3	1.0	3
		指定校		0	-	-	-	-
	二期	社会人	3	0	-	-	-	-
		一般		1	1	1	-	1
		指定校		0	-	-	-	-
	学科計			9	4	4	4	1.0
看護福祉学部計			18	6	6	6	1.0	6
心理科学部 臨床心理学科	一期	社会人	2	0	-	-	-	-
		一般		0	-	-	-	-
	二期	社会人	若干名	0	-	-	-	-
		一般		1	1	1	1.0	1
心理科学部計			2	1	1	1	1.0	1
リハビリテーション科学部 理学療法学科	一期	社会人	3	0	-	-	-	-
		一般		2	2	2	1.0	2
	二期	社会人	2	0	-	-	-	-
		一般		0	-	-	-	-
学科計			5	2	2	2	1.0	2
リハビリテーション科学部 作業療法学科	一期	社会人	3	1	1	1	1.0	1
		一般		0	-	-	-	-
	二期	社会人	2	0	-	-	-	-
		一般		1	1	0	-	-
学科計			5	2	2	1	2.0	1
リハビリテーション科学部 言語聴覚療法学科	一期	社会人	7	0	-	-	-	-
		一般		0	-	-	-	-
	二期	社会人	3	0	-	-	-	-
		一般		0	-	-	-	-

	学科計	10	0	0	0	0	0
	リハビリテーション科学部計	20	4	4	3	1.3	3
	大学合計	49	26	26	19	1.4	17

③ 専門学校

学校／学科名	入試区分	2019年度					
		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	入学者数
歯科衛生士専門学校 歯科衛生科	AO方式	20	18	18	18	1.0	17
	一般推薦	17	2	2	2	1.0	2
	一般前期A	5	0	-	-	-	-
	一般前期B	5	0	-	-	-	-
	一般後期	3	1	1	1	1.0	1
	合計	50	21	21	21	1.0	20

④ 専門学校（編入学）

学校／学科名	入試区分	2019年度					
		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	入学者数
歯科衛生士専門学校 歯科衛生科	2年次	若干名	1	1	1	1.0	1
	合計		1	1	1	1.0	1

⑤ 大学院

研究科	専攻	課程	入試区分	2019年度					
				募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	入学者数
薬学研究科	薬学専攻	博士	一般	3	4	4	4	1.0	4
			社会人		0	-	-	-	-
	博士課程計			3	4	4	4	1.0	4
	生命薬科学専攻	修士	一般	3	0	-	-	-	-
			社会人		0	-	-	-	-
修士課程計			3	0	0	0	0	0	
薬学研究科合計			6	4	4	4	1.0	4	
歯学研究科	歯学専攻	博士	一般	18	11	11	11	1.0	9
			社会人		2	2	2	1.0	2
	歯学研究科合計			18	13	13	13	1.0	11
看護福祉学研究科	看護学専攻	博士	一般	2	0	-	-	-	-
	臨床福祉学専攻	博士	一般	2	1	1	1	1.0	1
	博士課程計			4	1	1	1	1.0	1
	看護学専攻	修士	一般	15	2	2	0	0	0
			社会人		14	14	12	1.2	12
			専攻計		15	16	16	12	1.3
	臨床福祉学専攻	修士	一般	5	0	-	-	-	-
			社会人		3	3	3	1.0	3
専攻計			5		3	3	3	1.0	3
看護福祉学研究科合計			24	20	20	16	1.3	16	
心理科学研究科	臨床心理学専攻	博士	一般	2	2	1	1	1.0	1
	言語聴覚学専攻	博士	一般	-	-	-	-	-	
			社会人	-	-	-	-	-	
博士課程計			2	2	1	1	1.0	1	

	臨床心理学専攻	修士	学内推薦	20	8	8	8	1.0	8
			一般		9	9	6	1.5	5
			社会人		0	-	-	-	0
			専攻計	20	17	17	14	1.2	13
	言語聴覚学専攻	修士	一般	-	-	-	-	-	-
社会人				-	-	-	-	-	
専攻計			-	-	-	-	-	-	
心理科学研究科合計				22	19	18	15	1.2	14
リハビリテーション科学研究科	リハビリテーション科学専攻	博士	一般	2	2	2	2	1.0	2
	博士課程計			2	2	2	2	1.0	2
	リハビリテーション科学専攻	修士	一般	5	1	1	1	1.0	1
			社会人		6	6	6	1.0	6
			専攻計	5	7	7	7	1.0	7
リハビリテーション科学研究科合計				7	9	9	9	1.0	9
大 学 院 計				74	65	64	57	1.1	54

(2) 修了生・卒業生数 (2019年3月31日現在)

学校名	研究科・学部等	修了・卒業生数		備考
		2018年度	累計	
北海道医療大学	薬学研究科修士課程	-	493	論文博士 (内 31名)
	博士課程	2	63	
	歯学研究科博士課程	7	320	論文博士 (内 82名)
	看護福祉学研究科修士課程	18	453	論文博士 (内 2名)
	博士課程	1	28	
	心理科学研究科修士課程	11	167	論文博士 (内 2名)
	博士課程	-	19	
	リハビリテーション研究科修士課程	5	18	
	博士課程	1	1	
	大学院計		45	1,562
薬学部		138	5,907	
歯学部		48	3,257	
看護福祉学部		175	4,835	
心理科学部		75	1,656	
リハビリテーション科学部		151	375	
学部計		587	16,030	
歯学部附属歯科衛生士専門学校		28	1,557	
総 計		660	19,149	

(3) 国家試験

(%)

種別	区分	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
薬剤師	新卒	75.8	92.9	83.7	93.7	90.6
	総数	65.8	82.2	69.2	77.3	74.2
	全国平均	63.2	76.9	71.6	70.6	70.9
歯科医師	新卒	63.5	49.0	71.7	81.6	82.4
	総数	63.6	42.9	55.2	61.3	61.3
	全国平均	63.8	63.6	65.0	64.5	63.7
看護師	新卒	97.2	98.3	98.1	96.2	97.4
	総数	96.5	98.3	97.1	96.3	94.9
	全国平均	90.0	89.4	88.5	91.0	89.3
保健師	新卒	100.0	94.7	100.0	85.7	100.0
	総数	98.3	87.0	94.7	86.7	93.8
	全国平均	99.4	89.8	90.8	81.4	81.8
社会福祉士	新卒	47.6	48.5	47.8	52.7	68.0
	総数	22.9	28.3	28.9	29.3	30.4
	全国平均	27.0	26.2	25.8	30.2	29.9
精神保健福祉士	新卒	70.0	78.3	85.7	72.7	68.8
	総数	52.5	47.7	64.3	39.1	51.6
	全国平均	61.3	61.6	62.0	62.9	62.7
介護福祉士	新卒	-	-	-	100.0	100.0
	総数	-	-	-	100.0	100.0
	全国平均	-	-	-	70.8	73.7
言語聴覚士	新卒	83.1	94.7	100.0	95.0	88.5
	総数	78.1	81.8	90.3	90.0	77.6
	全国平均	70.9	67.6	75.9	79.3	68.9
理学療法士	新卒	-	-	100.0	97.2	100.0
	総数	-	-	100.0	97.2	100.0
	全国平均	-	-	90.3	81.4	85.8
作業療法士	新卒	-	-	100.0	92.3	93.8
	総数	-	-	100.0	92.3	91.4
	全国平均	-	-	83.7	77.6	71.3
歯科衛生士	新卒	100.0	100.0	93.0	100.0	100.0
	総数	100.0	100.0	93.0	100.0	100.0
	全国平均	95.9	96.0	93.3	96.1	96.2

(4) 進路状況

①求人件数

(社)

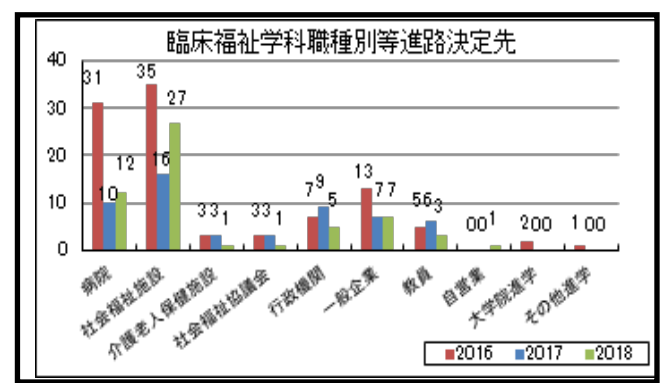
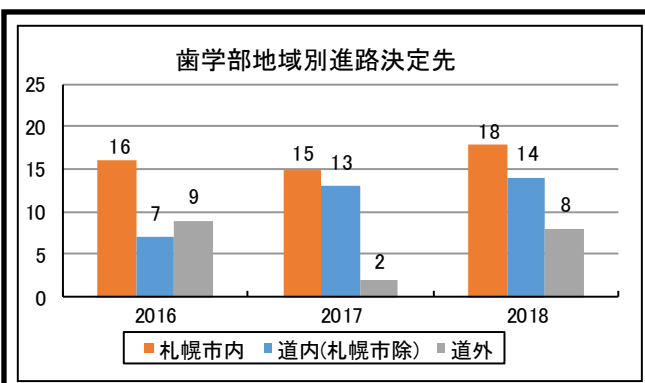
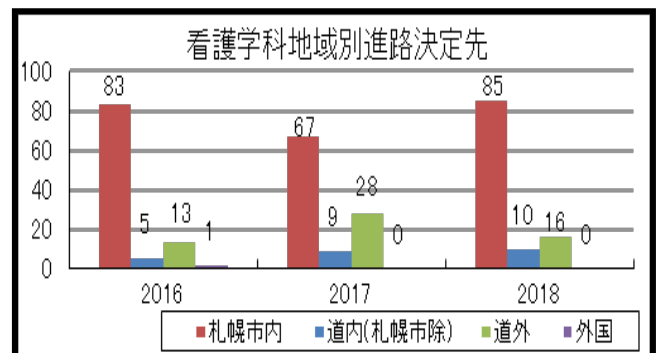
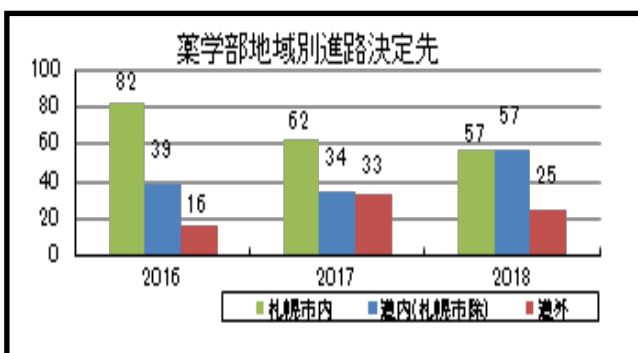
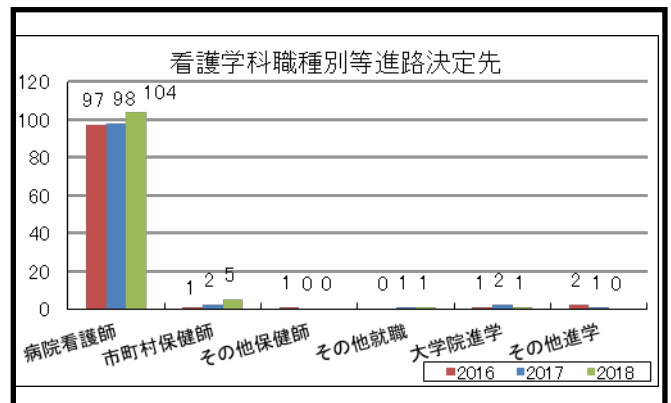
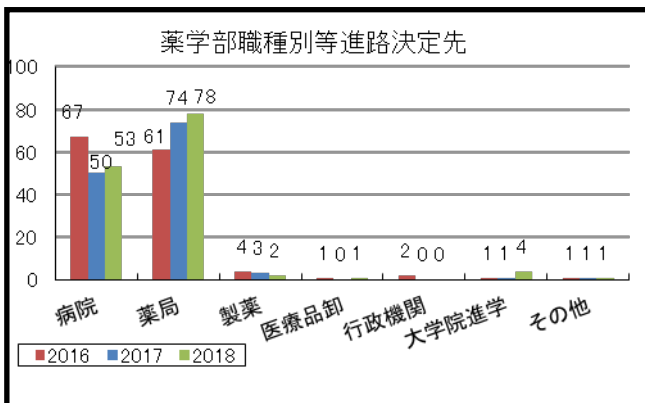
求人先	2016年度	2017年度	2018年度
病院	1,681	1,428	1,075
診療所	899	982	790
社会福祉施設	279	278	301
介護老人保健施設	69	75	79
社会福祉協議会	25	36	25
公務員(行政機関)	255	320	222
一般企業	521	438	321
教育機関	26	36	21
その他	29	15	26
合計	3,784	3,608	2,860

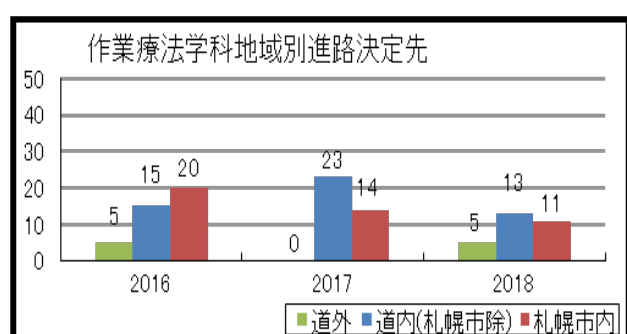
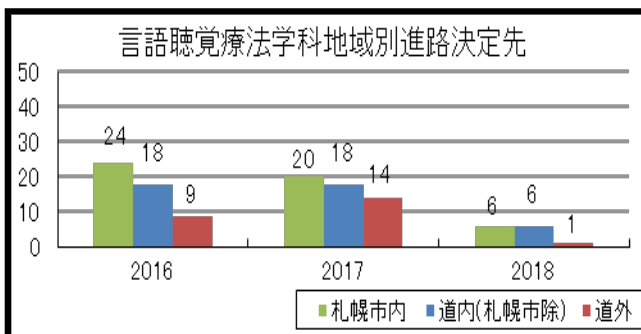
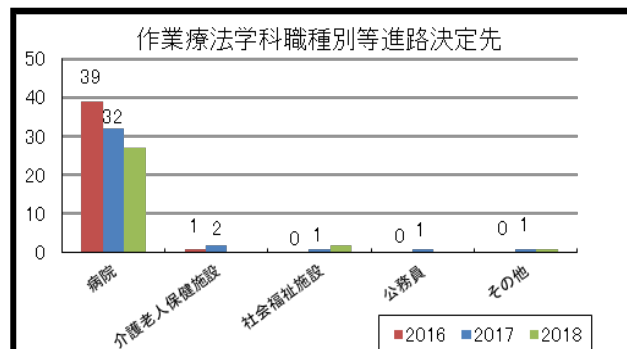
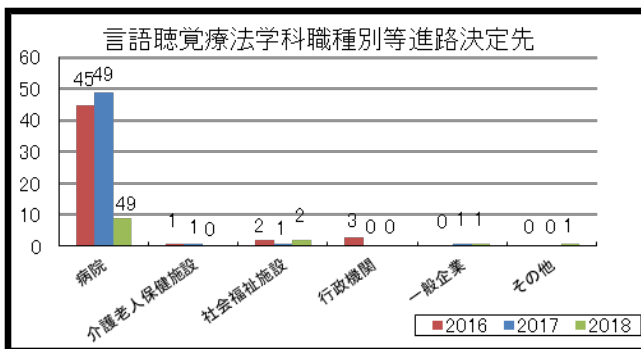
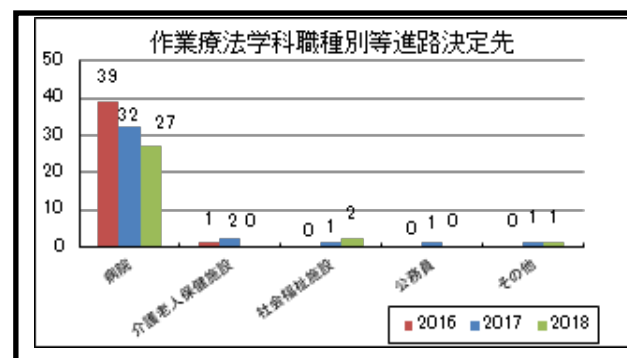
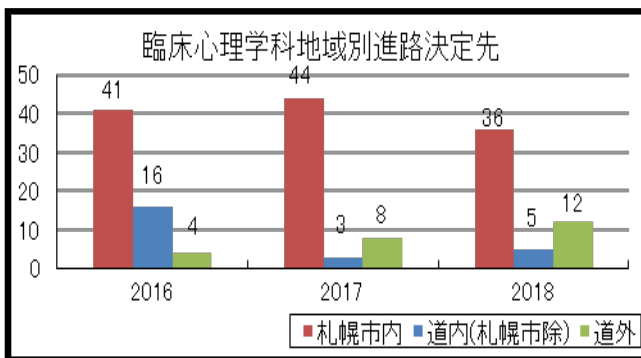
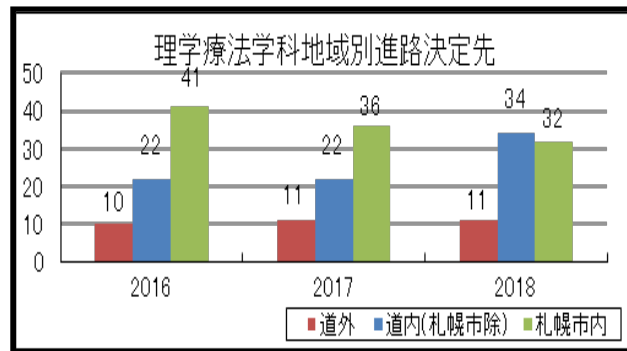
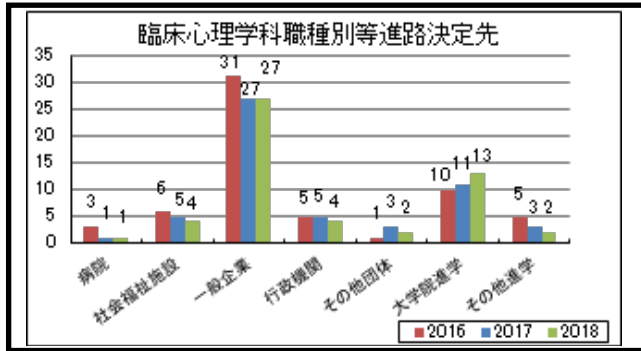
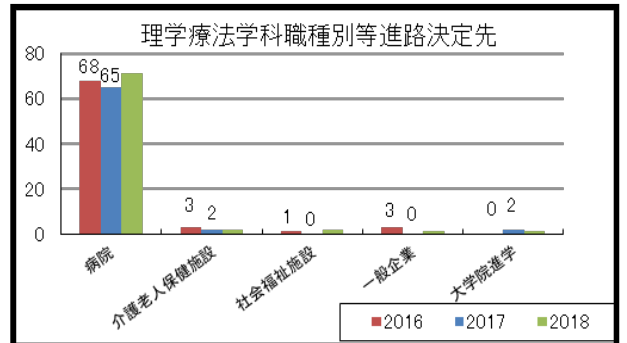
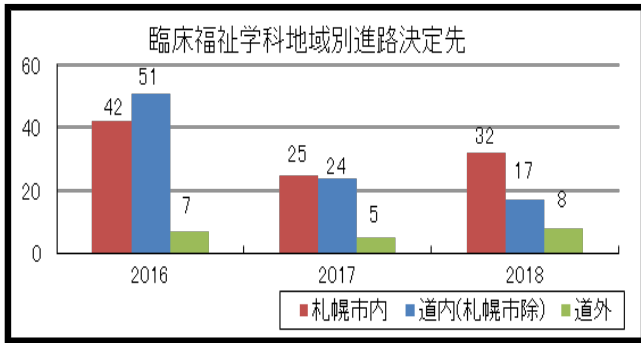
②求人数

(人)

求人先	2016年度	2017年度	2018年度
歯科医師	856	920	1,178
歯科衛生士	635	713	775
薬剤師	4,326	5,496	4,447
MR・研究・開発	266	413	282
看護師	12,494	12,960	10,178
保健師	317	351	385
福祉施設相談員等	637	689	735
MSW（医療ソーシャルワーカー）	141	111	161
PSW（精神保健福祉士）	76	78	150
介護職員	1,539	1,610	1,564
心理職	89	108	176
言語聴覚士	1,079	1,267	1,796
理学療法士	1,171	2,323	3,025
作業療法士	1,809	1,933	2,934
その他	4,281	4,101	5,071
合計	29,716	33,073	32,857

③進路状況





(5) 学納金

2018年度の学納金は、次のとおりです。2012年度学部入学生から初年度納入額の引き下げを行い、学費負担者の経済的負担の軽減を図るとともに、各年度の納入額の均等化を行いました。

① 大学（2018年度入学生対象）

（単位：円）

学部名	入学金	授業料	初年度納入金	2年次以降授業料	教育充実費	卒業迄の納入金	他大学平均（卒業迄）
薬学部（6年制）	300,000	1,600,000	1,900,000	1,900,000	-	11,400,000	11,837,482
歯学部	300,000	3,800,000	4,100,000	4,100,000	-	24,600,000	27,075,000
看護福祉学部 看護学科	300,000	1,200,000	1,500,000	1,500,000	-	6,000,000	6,405,208
看護福祉学部 臨床福祉学科	300,000	900,000	1,200,000	1,200,000	-	4,800,000	4,370,569
心理科学部 臨床心理学科	300,000	900,000	1,200,000	1,200,000	-	4,800,000	4,487,664
リハビリテーション科学部 理学療法学科	300,000	1,075,000	1,375,000	1,375,000	-	5,500,000	6,353,531
リハビリテーション科学部 作業療法学科	300,000	1,075,000	1,375,000	1,375,000	-	5,500,000	6,316,667
リハビリテーション科学部 言語聴覚療法学科	300,000	1,075,000	1,375,000	1,375,000	-	5,500,000	6,144,958

他大学平均(卒業迄)は本学調査による。

② 大学院（2018年度入学生対象）

（単位：円）

研究科名	入学金	授業料	初年度納入金	修了迄の納入金	他大学平均（修了迄）	
薬学研究科（修士課程）	本学出身者	（免除）	800,000	800,000	1,600,000	1,568,200
	他大学出身者	200,000	800,000	1,000,000	1,800,000	1,735,100
薬学研究科（博士課程）	本学出身者	（免除）	750,000	750,000	3,000,000	3,041,750
	他大学出身者	200,000	750,000	950,000	3,200,000	3,306,159
歯学研究科（博士課程）	本学出身者	（免除）	750,000	750,000	3,000,000	2,832,632
	他大学出身者	200,000	750,000	950,000	3,200,000	3,137,895
看護福祉学研究科 （修士課程） 【看護学専攻】	本学出身者	（免除）	800,000	800,000	1,600,000	1,899,862
	他大学出身者	200,000	800,000	1,000,000	1,800,000	2,077,169
看護福祉学研究科 （修士課程） 【臨床福祉学専攻】	本学出身者	（免除）	800,000	800,000	1,600,000	1,518,926
	他大学出身者	200,000	800,000	1,000,000	1,800,000	1,690,679
看護福祉学研究科 （博士課程） 【看護学専攻】	本学出身者	（免除）	750,000	750,000	2,250,000	2,770,636
	他大学出身者	200,000	750,000	950,000	2,450,000	2,972,455
看護福祉学研究科 （博士課程） 【臨床福祉学専攻】	本学出身者	（免除）	750,000	750,000	2,250,000	2,107,766
	他大学出身者	200,000	750,000	950,000	2,450,000	2,325,255

心理科学研究科 (修士課程) 【臨床心理学専攻】	本学出身者	(免除)	800,000	800,000	1,600,000	1,629,303
	他大学出身者	200,000	800,000	1,000,000	1,800,000	1,778,820
心理科学研究科 (修士課程) 【言語聴覚学専攻】	本学出身者	(免除)	800,000	800,000	1,600,000	1,693,750
	他大学出身者	200,000	800,000	1,000,000	1,800,000	1,897,500
心理科学研究科 (博士課程) 【臨床心理学専攻】	本学出身者	(免除)	750,000	750,000	2,250,000	2,138,610
	他大学出身者	200,000	750,000	950,000	2,450,000	2,398,576
心理科学研究科 (博士課程) 【言語聴覚学専攻】	本学出身者	(免除)	750,000	750,000	2,250,000	2,227,250
	他大学出身者	200,000	750,000	950,000	2,450,000	2,447,250
リハビリテーション科学研究科 (修士課程) 【リハビリテーション科学専攻】	本学出身者	(免除)	800,000	800,000	1,600,000	1,673,833
	他大学出身者	200,000	800,000	1,000,000	1,800,000	1,866,667
リハビリテーション科学研究科 (博士課程) 【リハビリテーション科学専攻】	本学出身者	(免除)	750,000	750,000	2,250,000	2,604,600
	他大学出身者	200,000	750,000	950,000	2,450,000	2,776,600

※他大学平均(修了迄) : 本学調査による

(6) 奨学金

(2018年度実績)

	本学奨学金(一般奨学生)		日本学生支援機構	
	採用者数	金額(千円)	第一種採用者数	第二種採用者数
薬学部	49	24,500	184	301
歯学部	19	9,500	26	43
看護福祉学部	24	12,000	146	218
心理科学部	15	7,500	43	89
リハビリテーション科学部	19	9,500	173	288
小計	126	63,000	572	939
大学院薬学研究科	0	0	0	0
大学院歯学研究科	7	5,600	16	2
大学院看護福祉学研究科	2	1,400	3	2
大学院心理科学研究科	0	0	10	1
リハビリテーション科学研究科	0	0	0	0
小計	9	7,000	29	5
合計	135	70,000	601	944
歯学部附属歯科衛生士専門学校	0	0	17	37
総計	135	70,000	618	981

(7) 蔵書統計 (全学総合)

		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	
図書所蔵数	和	163,013	164,031	165,009	165,009	165,316	(冊)
	洋	77,723	77,741	77,907	77,907	77,925	
	合計	240,736	241,772	242,916	242,916	243,241	
学術雑誌 所蔵タイトル 数	和	1,210	1,209	1,209	1,209	1,205	(種)
	洋	1,203	1,199	1,197	1,197	1,196	
	合計	2,413	2,408	2,406	2,406	2,401	
視聴覚資料 所蔵数	和	5,637	5,578	5,574	5,574	5,575	(点)
	洋	1,036	1,028	1,030	1,030	1,030	
	合計	6,673	6,606	6,604	6,604	6,605	
資料購入費	図書	12,431	10,567	6,532	6,532	5,256	(千円)
	雑誌	5,878	4,602	0	0	0	
	視聴覚資料	1,587	583	25	25	324	
	合計	19,896	15,752	6,557	6,557	5,580	

(8) 科学研究費補助金

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
新規	申請件数	162	139	150	144	151
	採択件数	44	24	31	23	32
	採択率	27.1	17.3	20.7	16.0	21.2
	交付額(千円)	75,270	37,100	53,560	35,360	52,180
新規・継続	申請件数	213	207	217	208	212
	採択件数	95	92	98	87	93
	採択率	44.6	44.4	46.0	41.8	43.9
	交付額(千円)	163,800	141,700	150,670	131,320	149,032
	順位	142/1,286	152/1,294	144/1,291	159/1,300	159/1,300

* 交付額は間接経費を含む

* 2013年度までの順位は交付決定時の採択件ベース(本学/交付私立大学)、2014年度からは文部科学省の提供データ形式が変わり私大だけの順位が算出できなくなったため研究機関の順位に変更

〈間接経費〉

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
新規	件数	41	24	31	23	32
	金額(千円)	21,060	11,130	12,360	8,160	15,654
新規・継続	件数	95	92	98	87	92
	金額(千円)	37,320	32,700	34,770	29,820	30,942

*転出・転入・廃止に係る譲渡や返還は反映

*分担金に伴う他研究機関への譲渡は反映せず

(9) 私立大学等経常費補助金

(本学の推移)

(単位：千円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
一般補助	712,750	737,095	716,483	840,534	801,278
特別補助	92,605	69,764	44,667	69,085	58,819
計	805,355	806,859	761,150	909,619	860,097
順位(本学/交付全大学)	78/568	73/566	83/570	69/573	74/571

Ⅲ. 財務の概要

1. 経年比較

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度における法人全体の教育研究活動等諸活動に対する資金の収支を明らかにするものです。

2014年度から2018年度の主な事業として、2014年度に歯学部研究棟（含む歯科クリニック棟）耐震補強工事、中央講義棟8、9階の改修工事、大学病院整備改修工事、2015年度に歯学部棟2、3階および歯科クリニック棟2～5階の改修工事、地域包括ケアセンター新築工事、2016年度に薬学部棟2階保健センター改修工事、2017年度に当別キャンパス照明器具LED化改修工事、総合図書館エレベータ改修工事、2018年度に新学部設置改修工事、心理科学部棟及び大学病院のエレベータ改修工事を行いました。

収入面では、学生生徒等納付金収入は2007年度に学納金改定（入学金を引き下げ、第2学年以降の授業料に付加する改定）を行いました。2013年度にリハビリテーション科学部を開設、2014年度には歯学部新入生から教育充実費を廃止しました。補助金収入は2014年度に耐震補強工事に係る私立学校施設整備費補助金、2014・2015年度に学内講義室等マルチメディア教育システム設置工事における私立学校施設整備費補助金、2016年度に遺伝子改変動物用飼育装置における私立学校施設整備費補助金、2015・2017年度には私立大学等改革総合支援事業に採択され、補助金の交付を受けました。一方、支出面では、2009年度よりポイント制人件費管理システムを導入し、人事管理を定数管理型から人件費管理型への改革を図り、人件費を削減してきております。教育研究経費支出は教育研究費の質的向上を維持しながらも、支出の抑制に努めております。

（単位：千円）

科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
学生生徒等納付金収入	6,369,174	6,485,925	6,279,723	6,201,751
手数料収入	100,134	96,444	88,541	91,731
寄付金収入	56,947	56,363	190,179	81,896
補助金収入	962,384	808,765	958,048	909,225
資産売却収入	105,613	63,483	39,126	31,057
付随事業・収益事業収入	1,241,439	1,205,180	1,199,168	1,263,196
受取利息・配当金収入	49,383	42,204	43,735	69,742
雑収入	268,105	265,762	284,004	351,913
借入金等収入	0	0	0	0
前受金収入	733,518	681,453	637,459	788,669
その他の収入	724,028	544,189	459,151	449,987
資金収入調整勘定	△1,252,006	△1,132,492	△1,039,519	△1,069,605
当年度資金収入合計	9,358,719	9,117,276	9,139,615	9,169,562
前年度繰越支払資金	7,077,697	6,214,133	6,516,257	6,759,229
収入の部合計	16,436,416	15,331,409	15,655,872	15,928,791
人件費支出	5,053,096	5,140,598	5,259,529	5,242,964
教育研究経費支出	2,324,659	2,353,340	2,344,047	2,306,236
管理経費支出	486,565	489,429	528,718	538,476
借入金等利息支出	5,225	4,997	2,942	2,563
借入金等返済支出	100,000	100,000	100,000	100,000
施設関係支出	813,030	178,500	121,749	377,752
設備関係支出	600,169	480,933	290,309	266,550
資産運用支出	0	5,000	0	0
その他の支出	1,447,184	707,021	749,252	577,308
資金支出調整勘定	△607,645	△644,666	△499,903	△846,952
当年度資金支出合計	10,222,283	8,815,152	8,896,643	8,564,897
翌年度繰越支払資金	6,214,133	6,516,257	6,759,229	7,363,894
支出の部合計	16,436,416	15,331,409	15,655,872	15,928,791

注：1) 資金収入調整勘定は期末未収入金（学納金や事業収入等の未収額）・前期末前受金（新入生の入学時納入金等）、資金支出調整勘定は期末未払金（経費・購入代金の未払額）・前期末前払金（購入代金の前払額）です。

(2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、経常的収支（「教育活動収支」と「教育活動外収支」）及び臨時的収支（「特別収支」）を区分して、それぞれの収支状況が把握できるように作成されています。また、毎期の収支状況を把握できるように現行の基本金組入額後の収支差額に加えて、基本金組入前の収支差額が表示されています。

基本金組入前収支差額は、「経常収支差額」と「特別収支差額」の差額ですが、2015年度まではプラスで推移しておりましたが、2016年度から3年連続でマイナスとなりました。一方、基本金組入後の当年度収支差額は、2011年度は収入超過となりましたが、2013年度以降は基本金組入額の増大により6年連続支出超過となりました。

(単位：千円)

		科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
教育活動収支	収入の部 事業活動	学生生徒等納付金	6,369,174	6,485,925	6,279,723	6,201,751
		手数料	100,134	96,444	88,541	91,731
		寄付金	61,487	60,427	195,172	85,648
		経常費等補助金	862,753	805,165	952,950	908,172
		付随事業収入	1,241,439	1,205,180	1,199,167	1,263,196
		雑収入	268,089	265,754	283,274	351,829
		教育活動収入計	8,903,076	8,918,895	8,998,827	8,902,327
	支出の部 事業活動	人件費	4,995,045	5,189,058	5,268,160	5,285,784
		教育研究経費	3,261,455	3,322,846	3,237,739	3,178,161
		管理経費	581,509	590,889	624,740	616,587
徴収不能額等		31,485	27,126	19,021	18,495	
教育活動支出計	8,869,494	9,129,919	9,149,660	9,099,027		
教育活動収支差額			33,582	△211,024	△150,833	△196,700
教育活動外収支	収入の部 事業活動	受取利息・配当金	49,383	42,204	43,735	69,742
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0
		教育活動外収入計	49,383	42,204	43,735	69,742
	支出の部 事業活動	借入金等利息	5,225	4,997	2,942	2,563
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0
		教育活動外支出計	5,225	4,997	2,942	2,563
教育活動外収支差額			44,158	37,207	40,793	67,179
経常収支差額			77,740	△173,817	△110,040	△129,521
特別収支	収入の部 事業活動	資産売却差額	105,434	63,483	39,126	31,146
		その他の特別収入	111,971	21,878	23,232	27,001
		特別収入計	217,405	85,361	62,358	58,147
	支出の部 事業活動	資産処分差額	17,919	15,939	8,214	6,896
		その他の特別支出	909	1,327	677	1,977
		特別支出計	18,828	17,266	8,891	8,873
特別収支差額			198,577	68,095	53,467	49,274
基本金組入前当年度収支差額			276,317	△105,722	△56,573	△80,247
基本金組入額合計			△1,415,394	△620,218	△312,605	△406,010
当年度収支差額			△1,139,077	△725,940	△369,178	△486,257
前年度繰越収支差額			△12,591,257	△13,730,335	△14,456,275	△14,643,728
基本金取崩額			0	0	181,725	7,353
翌年度繰越収支差額			△13,730,334	△14,456,275	△14,643,728	△15,122,632

(参考)

事業活動収入計	9,169,864	9,046,460	9,104,920	9,030,216
事業活動支出計	8,893,547	9,152,182	9,161,493	9,110,463

(3) 貸借対照表

貸借対照表は、学校法人の会計年度末の財政状態をあらわした計算書で、資産、負債、純資産の状況を前年度末の額と対比して示します。財務状況や経営分析に使用する重要なものです。

資産の部合計では有形固定資産（建物及び構築物）が減ったことにより、減少しております。また、固定負債は退職給与引当金と長期借入金であり、流動負債は主に前受金、未払金および預り金です。

(単位：千円)

科 目	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
固定資産	27,632,063	27,242,902	26,683,769	26,392,853
有形固定資産	19,976,146	19,564,671	19,001,188	18,719,831
特定資産	7,100,000	7,100,000	7,100,000	7,100,000
その他の固定資産	555,917	578,231	582,581	573,022
流動資産	6,786,555	6,968,500	7,168,713	7,836,410
資産の部合計 (a)	34,418,618	34,211,402	33,852,482	34,229,263
固定負債	2,610,115	2,534,040	2,442,671	2,385,491
流動負債	1,511,338	1,485,919	1,274,941	1,789,149
負債の部合計 (b)	4,121,453	4,019,959	3,717,612	4,174,640
基本金	44,027,500	44,647,718	44,778,598	45,177,256
繰越収支差額	△13,730,335	△14,456,275	△14,643,728	△15,122,633
純資産の部合計	30,297,165	30,191,443	30,134,870	30,054,623
負債・純資産の部合計	34,418,618	34,211,402	33,852,482	34,229,263
正味資産 (a - b)	30,297,165	30,191,443	30,134,870	30,054,623

2. 2018年度決算の概要

(1) 資金収支計算書

収入に関しては、学生生徒等納付金収入が予算比 1,136 万円減、手数料収入が予算比 919 万円減、寄付金収入が予算比 2,790 万円増、補助金収入が予算比 4,555 万円減、資産売却収入が予算比 894 万円減、付随事業・収益事業収入が予算比 112 万円増、受取利息・配当金収入が予算比 2,971 万円増、雑収入が予算比 2,511 万円増となりました。収入の計は予算比 2 億 9,656 万円増の 91 億 6,956 万円となりました。

また、支出に関しては、人件費支出が予算比 1 億 3,830 万円減、教育研究経費支出が予算比 9,705 万円減、管理経費支出が予算比 7,508 万円増となりました。施設設備関係支出については、新学部設置に伴う改修工事、心理科学研究科にかかる改修工事及び心理科学部棟・大学病院のエレベータ改修工事等を行いました。支出の計は予算比 5 億 5,130 万円減の 85 億 6,490 万円となり、翌年度繰越支払資金は予算比 8 億 4,786 万円増の 73 億 6,389 万円となりました。

(単位：千円)

収入の部				支出の部			
科 目	予算	決算	差異	科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	6,213,109	6,201,751	11,358	人件費	5,381,264	5,242,964	138,300
手数料収入	100,921	91,731	9,190	教育研究経費支出	2,403,289	2,306,236	97,053
寄付金収入	54,000	81,896	△27,896	管理経費支出	463,397	538,476	△75,079
補助金収入	954,775	909,225	45,550	借入金等利息支出	3,000	2,563	437
資産売却収入	40,000	31,057	8,943	借入金等返済支出	100,000	100,000	0
付随事業・収益事業収入	1,262,073	1,263,196	△1,123	施設関係支出	422,036	377,752	44,284
受取利息・配当金収入	40,030	69,742	△29,712	設備関係支出	362,523	266,550	95,973
雑収入	326,806	351,913	△25,107	資産運用支出	0	0	0
借入金等収入	0	0	0	その他の支出	595,351	577,308	18,043
前受金収入	682,896	788,669	△105,773	予備費	30,000		30,000
その他の収入	434,734	449,987	△15,253				
資金収入調整勘定	△1,236,342	△1,069,605	△166,737	資金支出調整勘定	△644,666	△846,952	202,286
計（当年度収入）	8,873,002	9,169,562	△296,560	計（当年度支出）	9,116,194	8,564,897	551,297
前年度繰越支払資金	6,759,229	6,759,229	0	翌年度繰越支払資金	6,516,037	7,363,894	△847,857
収入の部合計	15,632,231	15,928,791	△296,560	支出の部合計	15,632,231	15,928,791	△296,560

(2) 事業活動収支計算書

教育活動収支の事業活動収入の部は学生生徒等納付金、手数料、寄付金（現物寄付含む）、経常費等補助金（施設設備補助金除く）、付随事業収入及び雑収入の合計であり、予算比 364 万円増の 89 億 233 万円となりました。事業活動支出の部は人件費、教育研究経費、管理経費及び徴収不能額等の合計であり、予算比 1 億 2,627 万円減の 90 億 9,903 万円となりました。これにより教育活動収支差額は 1 億 9,670 万円のマイナスとなりました。

教育活動外収支の事業活動収入の部は受取利息・配当金が予算比 2,971 万円増の 6,974 万円となり、事業活動支出の部は借入金等利息が 2,563 万円となったため、教育活動外収支差額は 6,718 万円のプラスとなりましたが、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は 1 億 2,952 万円のマイナスとなりました。

特別収支の事業活動収入の部では資産売却差額、その他の特別収入（現物寄付、過年度修正額）の合計であり、予算比 1,485 万円減の 5,815 万円となりました。事業活動支出の部では資産処分差額、その他の特別支出（過年度修正額）の合計であり、予算比 1,962 万円減の 887 万円となりましたが、特別収

支差額は4,927万円のプラスとなりました。

その結果、事業活動収入は予算比1,850万円増の90億3,022万円、事業活動支出は予算比1億7,632万円減の91億1,046万円となり、基本金組入前当年度収支差額は予算比1億9,482万円減の8,024万円のマイナスとなりました。また、基本金組入額は予算比3億2,566万円減の4億601万円となり、それにより当年度収支差額は4億8,626万円のマイナスとなりました。また、翌年度繰越収支差額は、151億2,263万円となりました。

(単位：千円)

		科目	予算	決算	差異	
教育活動 収入の部	事業活動	学生生徒等納付金	6,213,109	6,201,751	11,358	
		手数料	100,921	91,731	9,190	
		寄付金	54,000	85,648	△31,648	
		経常費等補助金	941,775	908,172	33,603	
		付随事業収入	1,262,073	1,263,196	△1,123	
		雑収入	326,806	351,829	△25,023	
		教育活動収入計	8,898,684	8,902,327	△3,643	
	事業活動	支出の部	人件費	5,382,204	5,285,784	96,420
		教育研究経費	3,276,948	3,178,161	98,787	
		管理経費	533,197	616,587	△83,390	
徴収不能額等		32,945	18,495	14,450		
	教育活動支出計	9,225,294	9,099,027	126,267		
教育活動収支差額			△326,610	△196,700	△129,910	
教育活動 外収入の部	事業活動	収入の部	受取利息・配当金	40,030	69,742	△29,712
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	40,030	69,742	△29,712	
	事業活動	支出の部	借入金等利息	3,000	2,563	437
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	3,000	2,563	437	
教育活動外収支差額			37,030	67,179	△30,149	
経常収支差額			△289,580	△129,521	△160,059	
特別 収入の部	事業活動	収入の部	資産売却差額	40,000	31,146	8,854
		その他の特別収入	33,000	27,001	5,999	
		特別収入計	73,000	58,147	14,853	
	事業活動	支出の部	資産処分差額	28,490	6,896	21,594
		その他の特別支出	0	1,977	△1,977	
		特別支出計	28,490	8,873	19,617	
特別収支差額			44,510	49,274	△4,764	
予備費			30,000		30,000	
基本金組入前当年度収支差額			△275,070	△80,247	△194,823	
基本金組入額合計			△731,673	△406,010	△325,663	
当年度収支差額			△1,006,743	△486,257	△520,486	
前年度繰越収支差額			△14,643,728	△14,643,728	0	
基本金取崩額			0	7,353	△7,353	
翌年度繰越収支差額			△15,650,471	△15,122,632	△527,839	

(参考)

事業活動収入計	9,011,714	9,030,216	△18,502
事業活動支出計	9,286,784	9,110,463	176,321

(3) 貸借対照表

総資産 342 億 2,926 万円のうち、固定資産は 263 億 9,285 万円、流動資産は 78 億 3,641 万円となりました。流動資産のうち現金預金は 73 億 6,389 万円です。

総負債 41 億 7,464 万円のうち、固定負債は 23 億 8,549 万円、流動負債は 17 億 8,915 万円となりました。これらの結果、総資産から総負債を差し引いた正味資産は 300 億 5,462 万円となり、前年対比 8,024 万円減少しました。

また、減価償却の累計額は、266 億 331 万円であり、基本金の当期組入額は 4 億 601 万円、当期取崩額は 735 万円であり、当期増加額は 3 億 9,866 万円となり、基本金合計額は 451 億 7,726 万円となりました。

(資産の部)

(単位：千円)

科 目	2018 年度末	2017 年度末	増 減
固定資産	26,392,853	26,683,769	△290,916
有形固定資産	18,719,831	19,001,188	△281,357
特定資産	7,100,000	7,100,000	0
その他の固定資産	573,022	582,581	△9,559
流動資産	7,836,410	7,168,713	667,697
資産の部合計 (a)	34,229,263	33,852,482	376,781

(負債・純資産の部)

科 目	2018 年度末	2017 年度末	増 減
固定負債	2,385,491	2,442,671	△57,180
長期借入金	500,000	600,000	△100,000
退職給与引当金	1,885,491	1,842,671	42,820
流動負債	1,789,149	1,274,941	514,208
短期借入金	100,000	100,000	0
未払金	843,837	495,931	347,906
前受金	788,669	637,459	151,210
預り金	56,643	41,551	15,092
負債の部合計 (b)	4,174,640	3,717,612	457,028
第 1 号基本金	44,446,255	44,047,598	398,657
第 3 号基本金	100,000	100,000	0
第 4 号基本金	631,000	631,000	0
翌年度繰越収支差額	△15,122,632	△14,643,728	△478,904
負債・純資産の部合計	34,229,263	33,852,482	376,781

正味資産 (a - b)	30,054,623	30,134,870	△80,247
--------------	------------	------------	---------

	2018 年度末	2017 年度末
減価償却額の累計額	26,603,311	25,763,442
基本金未組入額	890,277	731,528

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額 2,401,498,000円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…有価証券の評価方法及び評価基準は移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

…最終仕入原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金及び仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 26,603,311,310円

4. 徴収不能引当金の合計額 2,011,250円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 890,276,895円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券（施設設備引当特定資産・退職給与引当特定資産・減価償却引当特定資産）の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(平成31年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,977,158,347	3,040,912,734	63,754,387
（うち満期保有目的の債券）	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	636,249,845	587,235,325	△ 49,014,520
（うち満期保有目的の債券）	0	0	0
合 計	3,613,408,192	3,628,148,059	14,739,867
（うち満期保有目的の債券）	0	0	0

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(平成31年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	3,019,195,006	3,050,968,325	31,773,319
株式	304,964,667	279,780,000	△ 25,184,667
投資信託	289,248,519	297,399,734	8,151,215
貸付信託	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	3,613,408,192	3,628,148,059	14,739,867
時価のない有価証券	0	-	-
有価証券合計	3,613,408,192	-	-

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類

リ ー ス 料 総 額 未経過リース料期末残高

教育研究用機器備品	22,828,870円	13,239,980円
管理用機器備品	40,645,149円	19,768,580円
車 両	8,845,200円	4,290,000円

9. 関連当事者との取引等の状況

(単位:円)

属性	役員法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
					役員の兼任等	事実上の関係				
理事	山田敏章	-	-	弁護士	-	-	顧問料(注1)	1,296,000	-	-
監事	大萱生哲	-	-	弁護士	-	-	顧問料(注1)	1,944,000	-	-

(注1) 取引価格については、第三者との取引価格を参考にしている。

3. 財産目録の概要

I 資産総額	34,229,263,086 円
II 負債総額	4,174,639,612 円
III 正味財産	30,054,623,474 円

2019年3月31日現在

科目	内訳	金額 (円)
一 資産額		34,229,263,086
(一) 基本財産		18,719,831,325
1 土地	当別キャンパス 296,253.28 m ² 札幌あいの里キャンパス 17,831.07 m ² 茨戸教育研修センター 1,155.00 m ² 地域包括ケアセンター 10,745.24 m ² 計 325,984.59 m ²	434,741,846 952,084,555 9,996,000 424,436,980 1,821,259,381
2 建物	当別キャンパス 79,797.13 m ² 札幌あいの里キャンパス 17,514.34 m ² 茨戸教育研修センター 418.33 m ² 地域包括ケアセンター 437.50 m ² 計 98,167.30 m ²	9,751,757,518 2,085,818,434 32,093,849 129,301,144 11,998,970,945
3 構築物		149,341,584
4 図書		2,980,593,063
5 教具・校具・備品	61,199 点	1,767,508,598
6 車両		2,157,754
(二) 運用財産		15,509,431,761
1 現金・預金		7,363,894,022
2 積立金	引当特定資産、学術研究奨励基金	7,100,000,000
3 貯蔵品	医療用薬品、医療材料	24,286,418
4 電話加入権		5,529,579
5 ソフトウェア		5,880,654
6 施設利用権		1,980,000
7 未収入金	医療収入、退職金財団、補助金等	440,391,134
8 長期貸付金	奨学金	554,611,600
9 短期貸付金	学生援助資金	602,000
10 仮払金		2,271,923
11 前払金		4,964,521
12 出資金		5,000,000
13 長期前払金		19,910
二 負債額		4,174,639,612
1 固定負債		2,385,490,830
(1) 長期借入金		500,000,000
(2) 退職給与引当金		1,885,490,830
2 流動負債		1,789,148,782
(1) 短期借入金		100,000,000
(2) 未払金	経常経費	843,836,908
(3) 前受金	学生生徒等納付金、施設設備利用料等	788,668,858
(4) 預り金	税金等	56,643,016

4. 財務比率の推移

(1) 財務比率

①事業活動収支計算書関係比率

事業活動収入で事業活動支出を賅っているかという経営分析指標である事業活動収支差額比率は、-0.9%でした。主な収入および支出の比率は、以下のとおりです。

●収入（対経常収入%）：学生生徒等納付金 69.1%、補助金 10.1%、寄付金 1.2%

●支出（対経常収入%）：人件費 58.9%、教育研究経費 35.4%、管理経費 6.9%

△高い方がよい ▼低い方がよい ～どちらともいえない

分類	比率名	算式	15年度	16年度	17年度	18年度
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	3.0	-1.2	-0.6	-0.9
収入構成はどうなっているか	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	71.1	72.4	69.4	69.1
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.8	0.7	2.1	1.2
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.7	0.7	2.2	1.0
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	9.4	8.9	10.5	10.1
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	9.6	9.0	10.5	10.1
支出構成は適切であるか	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	55.8	57.9	58.3	58.9
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	36.4	37.1	35.8	35.4
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.5	6.6	6.9	6.9
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.1	0.1	0.0	0.0
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	15.4	6.9	-3.4	-4.5
	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	11.5	11.7	10.7	10.4
収支のバランスはとれているか	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	78.4	80.0	83.9	85.2
	基本金組入れ後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	114.7	94.7	97.3	96.5
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	0.9	-1.9	-1.2	-1.4
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	0.4	-2.4	-1.7	-2.2

②貸借対照表関係比率

△高い方がよい ▼低い方がよい ～どちらともいえない

分類	比率名		算式	15年度	16年度	17年度	18年度
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	△	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	88.0	88.2	89.0	87.8
	繰越収支差額構成比率	△	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	-39.9	-42.3	-43.3	-44.2
	基本金比率	△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.7	97.9	98.4	98.1
長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	91.2	90.2	88.5	87.8
	固定長期適合率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	84.0	83.2	81.9	81.4
資産構成はどうか	固定資産構成比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	80.3	79.6	78.8	77.1
	流動資産構成比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	19.7	20.4	21.2	22.9
	減価償却比率	～	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	61.6	63.1	64.5	39.6
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	449.0	469.0	562.3	438.0
	前受金保有率	△	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	821.8	956.2	1,060.3	933.7
	退職給与引当特定資産保有率	△	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	56.0	54.5	54.3	53.0
	内部留保資産比率	△	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	26.7	28.1	30.0	30.1
	積立率	△	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	50.8	50.0	50.0	50.6
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	▼	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	7.6	7.4	7.2	7.0
	流動負債構成比率	▼	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	4.4	4.3	3.8	5.2
	総負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	12.0	11.8	11.0	12.2
	負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	13.6	13.3	12.3	13.9

(2) その他

①有価証券の状況

種類	数量	B/S 価額	時価	計上科目	摘要
債権	27,000,000 口	2,700,000,000 円	2,747,091,000 円	退職給与引当特定資産	
株式	1,010,000 株	304,964,667 円	279,780,000 円	減価償却引当特定資産	
投資信託	89,970,112	289,248,519 円	297,399,734 円	減価償却引当特定資産	
その他	3,000,000	319,195,006 円	303,877,325 円	減価償却引当特定資産	
計	120,980,112	3,613,408,192 円	3,628,148,059 円		

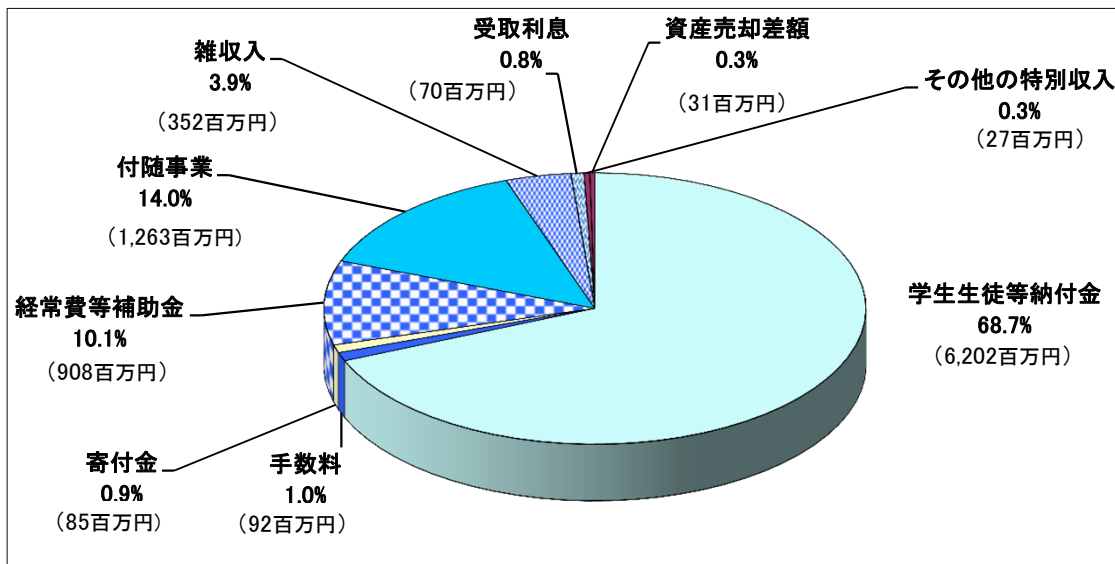
②借入金の状況

借入金	借入残高	返済期限	担保等
北洋銀行	600,000,000 円	2024年12月	なし
合計	600,000,000 円		

参考資料：決算の推移

1. 2018(平成30)年度 事業活動収支の構成比率

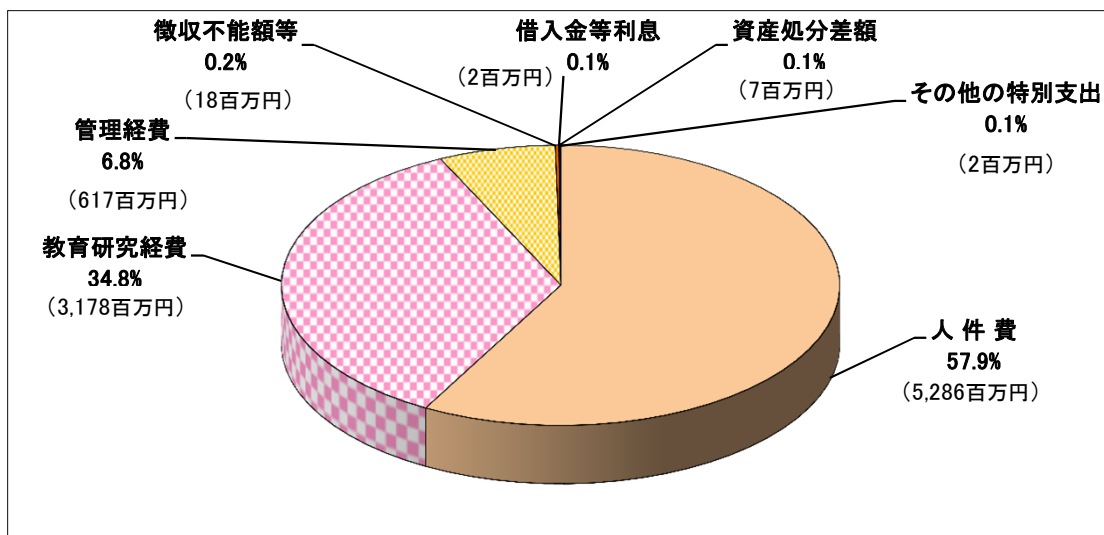
①事業活動収入 9,030百万円



②基本金組入額 406百万円

③基本金取崩額 7百万円

④事業活動活動支出 9,110百万円



当年度収支差額 (①-②-④)

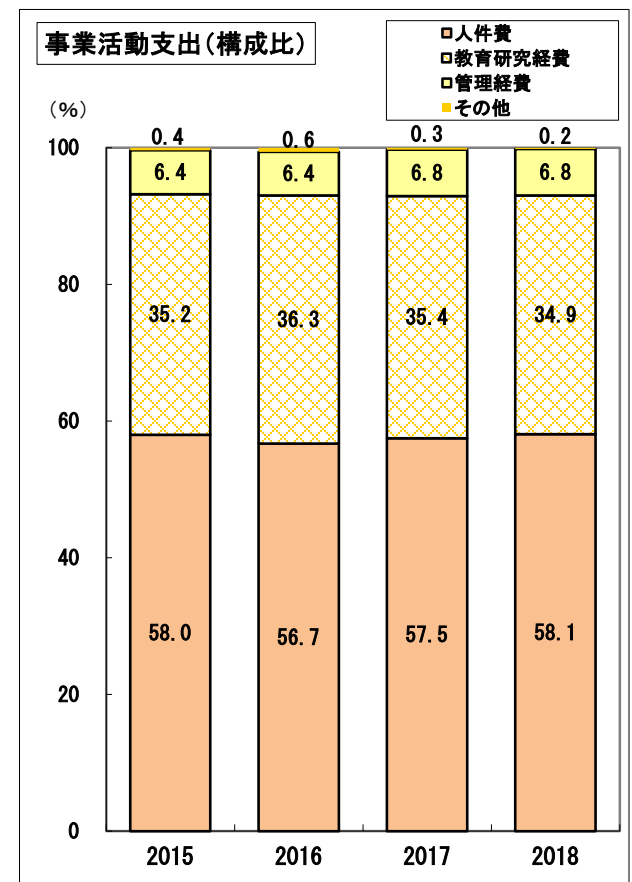
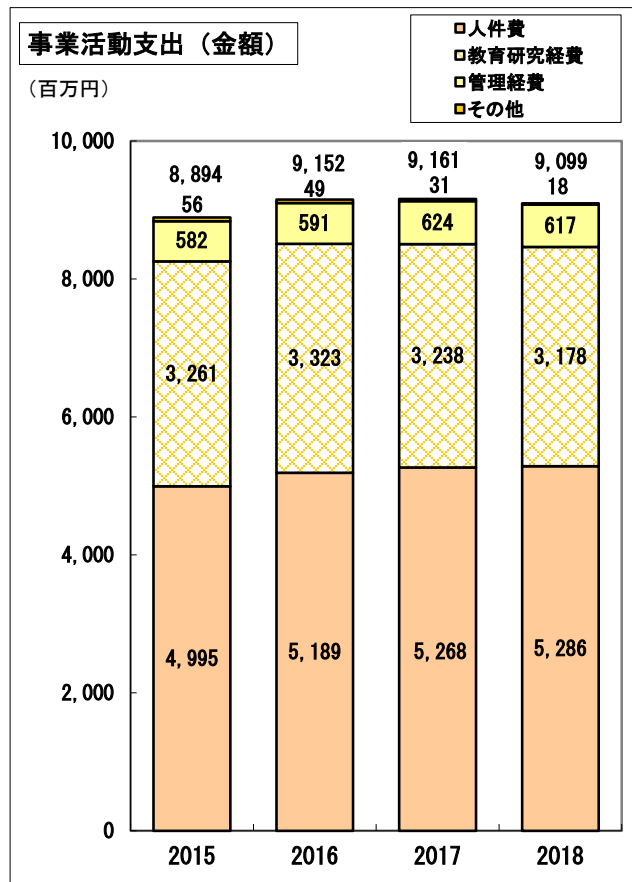
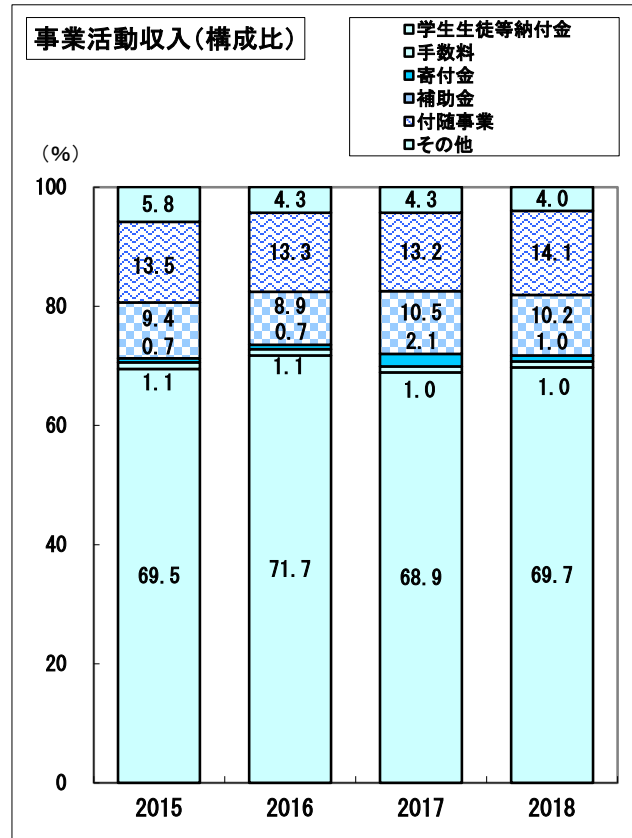
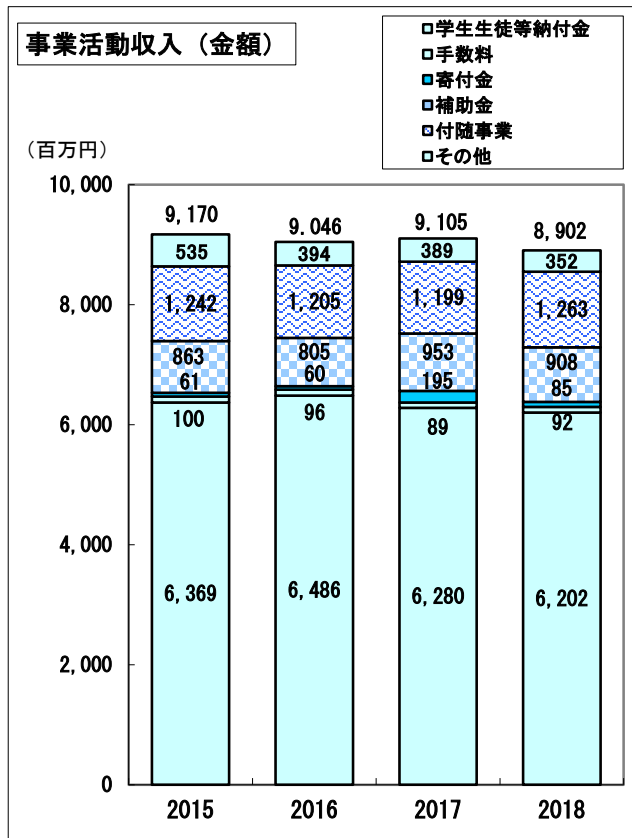
△486百万円

基本金組入前当年度収支差額 (①-④)

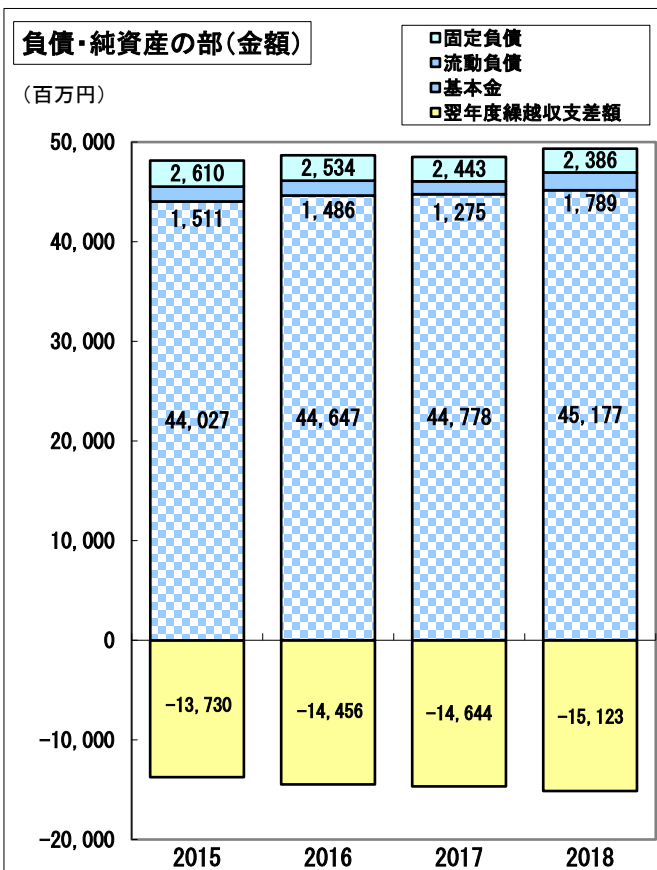
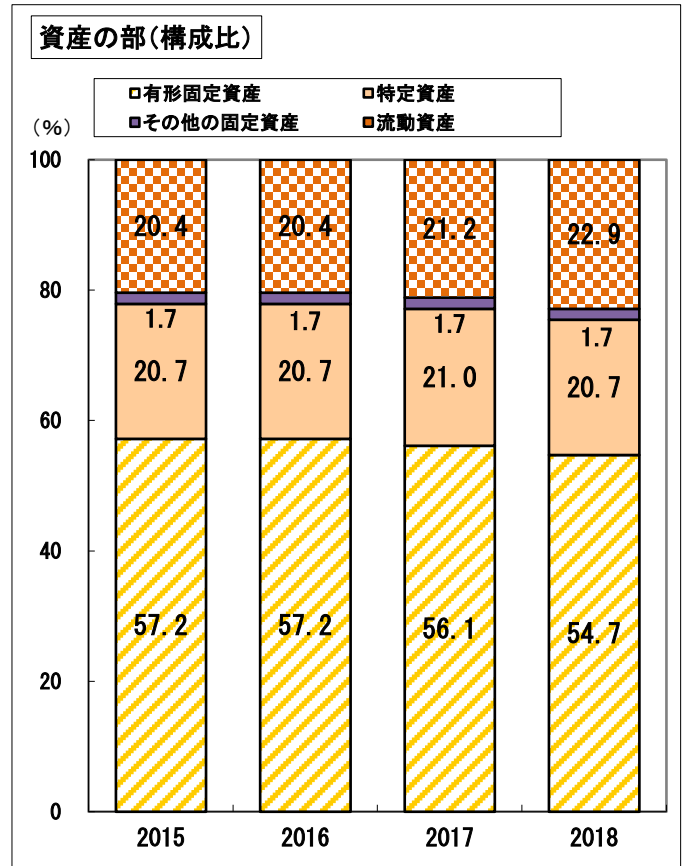
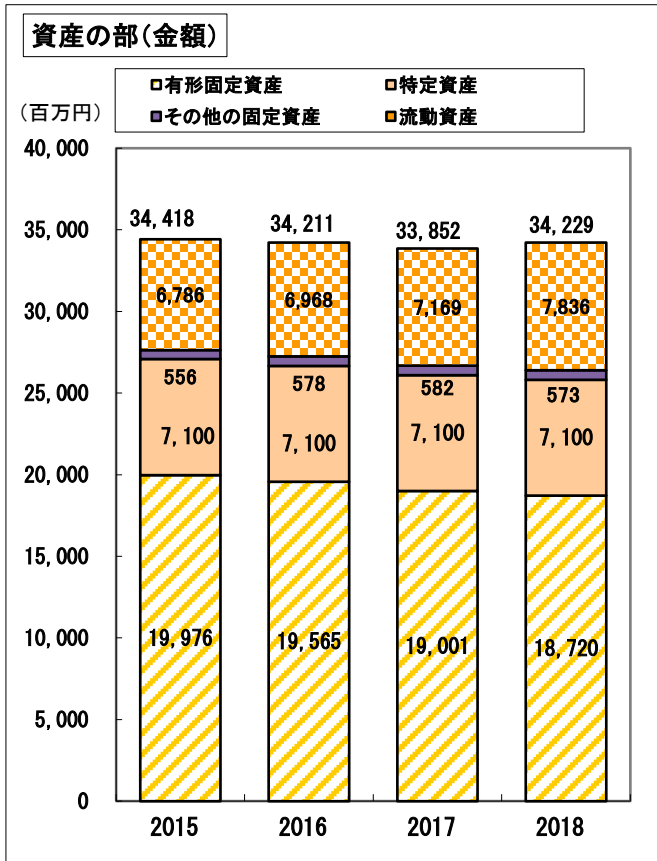
△80百万円

2. 財務状況のグラフ

①事業活動収支計算書

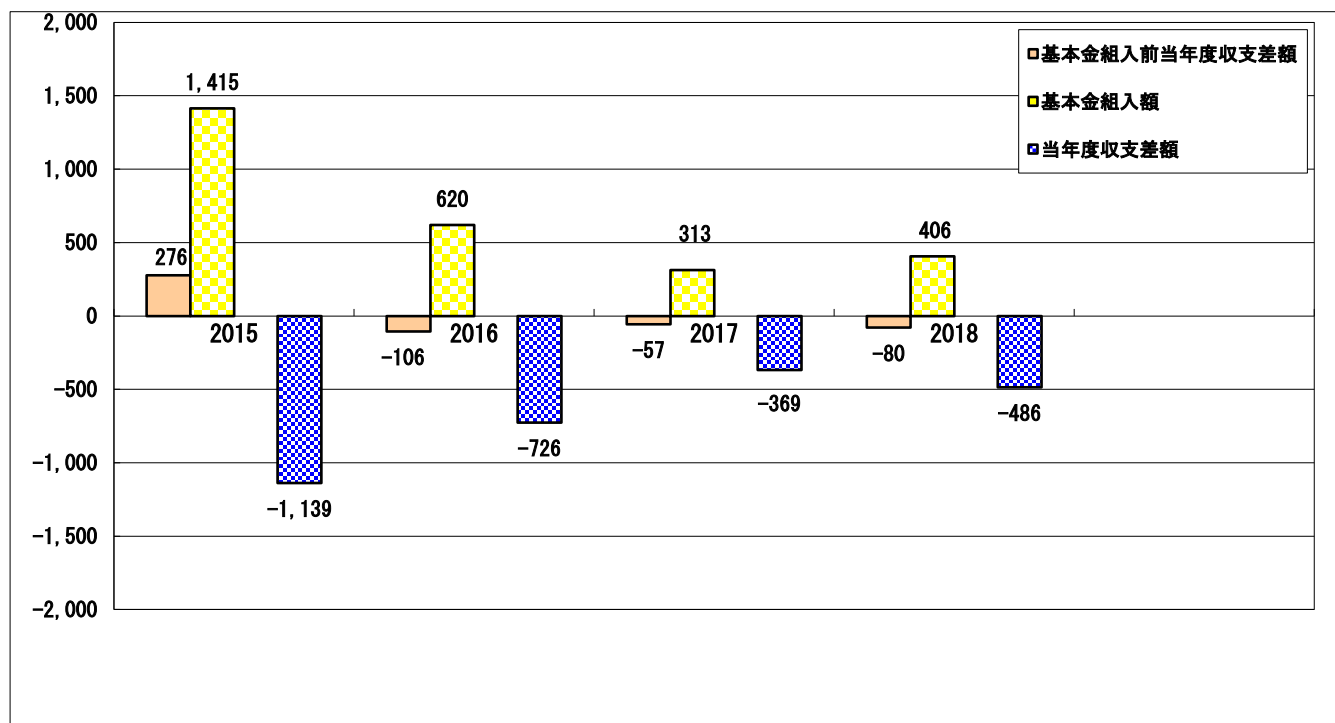


②貸借対照表



③事業活動収支差額

(百万円)



※2015年度より学校法人会計新基準を適用